

## ◆ 港区 ◆

# 中小企業の景況

平成 23 年度第 1・四半期

(平成 23 年 4 月～6 月)

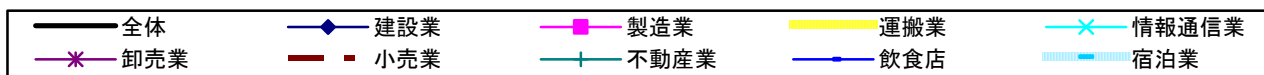
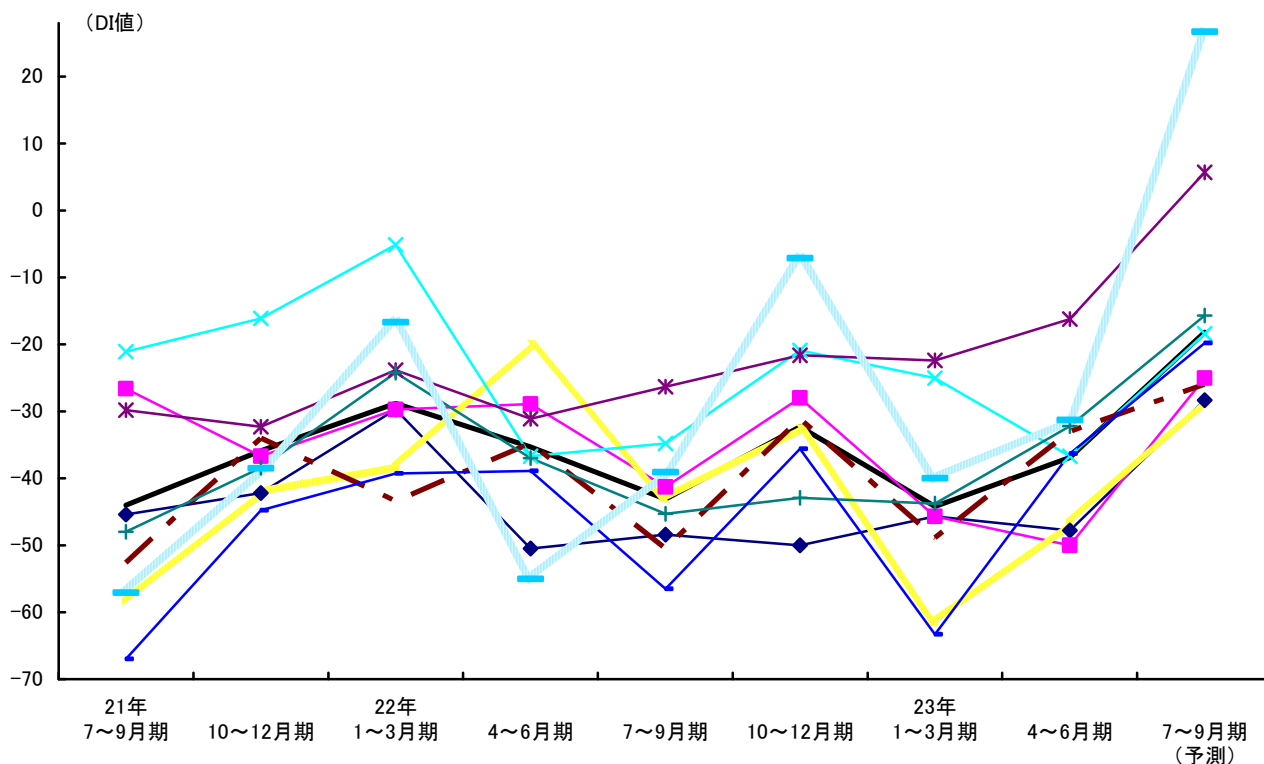
目 次	
業況 DI・見通し DI	1
売上高 DI	3
採算(経常利益)DI	5
資金繰り DI	6
雇用人員 DI	7
経営上の問題点	8
重点経営施策	9
中小企業景況調査転記表	10
調査の概要	31
調査票	32

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

# 業況DI・見通しDI

業況：低迷が目立った前期と比べ、今期は半数超の業種が改善  
見通し：全業種において大幅な改善の見込み



	21年 7~9月期	10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	23年 1~3月期	4~6月期	7~9月期 (予測)	4~6月期 対前期増減
全体	-44.0	-35.9	-28.8	-35.3	-43.1	-32.3	-44.2	-36.9	-18.2	7.3
建設業	-45.4	-42.2	-29.7	-50.5	-48.4	-50.0	-45.7	-47.8	-28.3	-2.1
製造業	-26.6	-36.7	-29.7	-28.9	-41.3	-28.0	-45.7	-50.0	-25.0	-4.3
運搬業	-58.4	-42.0	-38.3	-20.0	-43.0	-32.6	-61.5	-46.7	-28.3	14.8
情報通信業	-21.1	-16.1	-5.1	-36.7	-34.8	-20.9	-25.0	-36.7	-18.4	-11.7
卸売業	-29.8	-32.3	-23.8	-31.1	-26.3	-21.6	-22.4	-16.2	5.7	6.2
小売業	-52.6	-34.0	-43.4	-34.8	-50.5	-31.1	-48.9	-33.0	-26.0	15.9
不動産業	-48.0	-38.4	-24.2	-37.0	-45.3	-42.9	-43.8	-32.2	-15.7	11.6
飲食店	-67.0	-44.8	-39.3	-38.9	-56.5	-35.6	-63.3	-36.3	-19.8	27.0
宿泊業	-57.1	-38.5	-16.7	-55.0	-39.1	-7.1	-40.0	-31.3	26.7	8.7

23年4月～6月の港区中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、▲37で前期比7ポイント増と悪化幅が縮小した。前年同期との比較では、2ポイント減とわずかに低調感を強めている。

業種別の業況DIをみると、飲食店（▲36→▲63→▲36）は27ポイント増と低迷した前期から非常に大きく持ち直した。小売業（▲31→▲49→▲33）は16ポイント増、運搬業（▲33→

▲62→▲47)も15ポイント増と低迷した前期と比べ大きく改善した。不動産業(▲44→▲32)は12ポイント増、宿泊業(▲40→▲31)は9ポイント増、卸売業(▲22→▲16)は6ポイント増と、それぞれ悪化幅が縮小した。一方、製造業(▲46→▲50)は4ポイント減、建設業(▲46→▲48)は2ポイント減とやや低調感を強めている。情報通信業(▲25→▲37)は12ポイント減と大幅に業況感が落込み、全業種の中で悪化が目立っている。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせて『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が93%と圧倒的に多く、以下「販売価格の動向」(25%)、「資金繰り・資金調達の動向」(19%)の割合が高い。業種別にみると、いずれの業種も「国内需要(売上)の動向」が最も多く、70%以上の高い比率を占めた。また、建設業では「販売価格の動向」、「仕入価格の動向」が57%と他業種に比べて高いことが特徴であった。

業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせて『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が86%と圧倒的に多く、次いで「販売価格の動向」(40%)、「資金繰り・資金調達の動向」(29%)と続き、前期と同じ順位となった。業種別にみると、いずれの業種も「国内需要(売上)の動向」が最も多く、割合はほとんどの業種が70%以上だったが、運搬業は63%と他業種に比べ低い一方で、輸出低迷の影響と見られる「海外需要(売上)の動向」が43%と他業種に比べて高かった。

今後3ヶ月間(7月~9月)の業況見通しDI(今期(4月~6月)に比べて「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合)は▲18と、水面下ながら大幅に上向くと見込まれている。

業種別の見通しDIは、全業種において改善が予測されている。小売業を除いて、いずれの業種も10ポイント以上の改善となっている。

#### 【注】

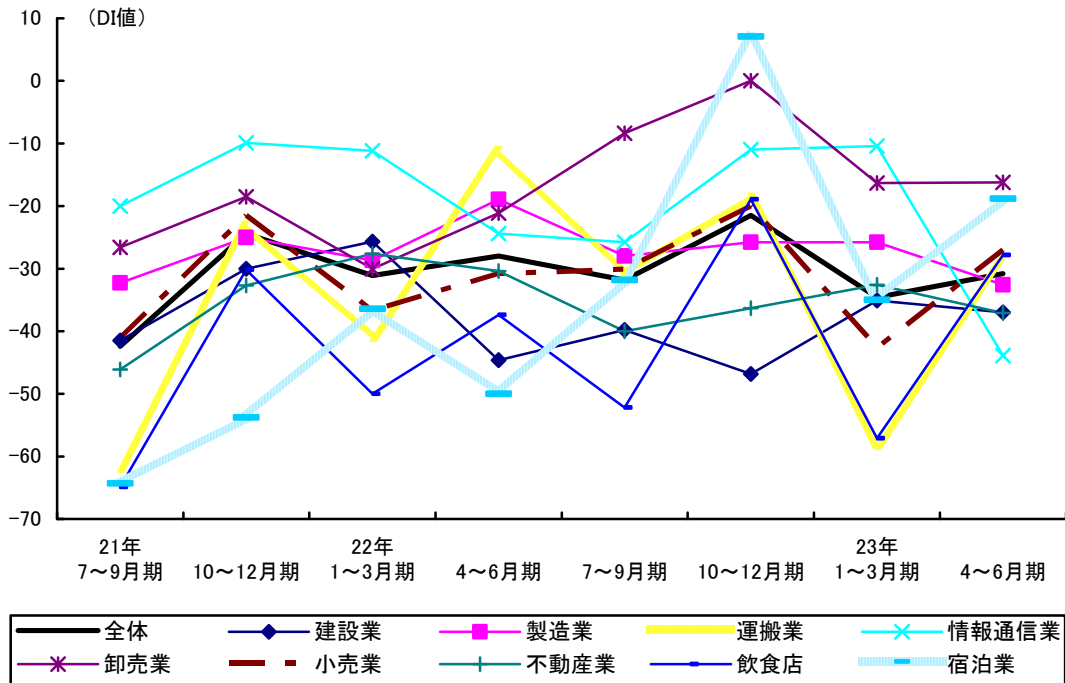
○D. I (Diffusion Indexの略)

D. I (ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

# 売上高DI

〔売上高前期比DI〕

運搬業、飲食店は非常に大きく改善するも、情報通信業は極端に低迷



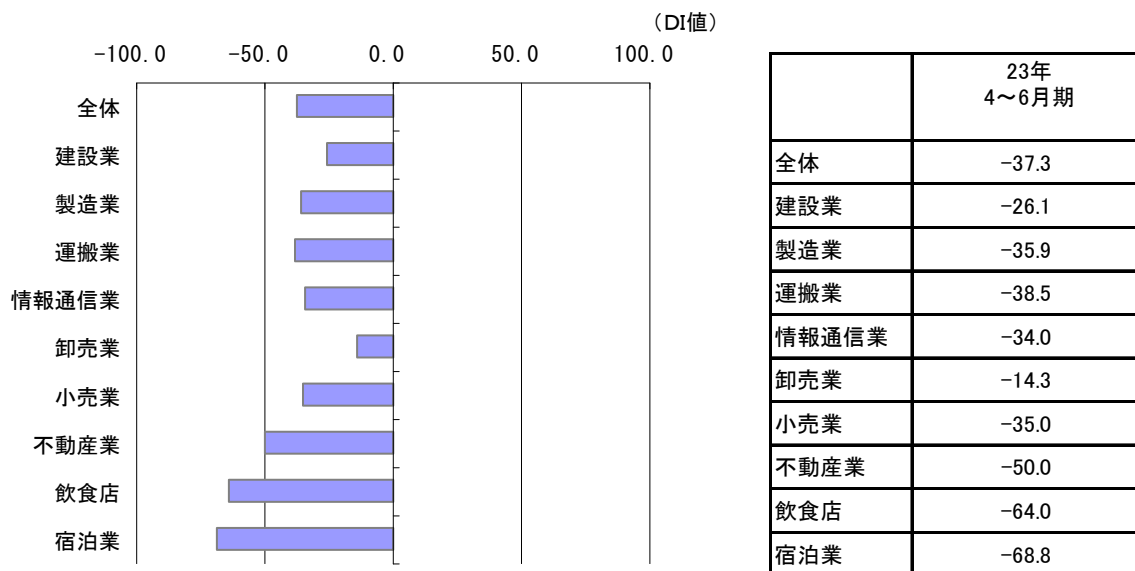
	21年 7~9月期	10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	23年 1~3月期	4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-42.4	-24.4	-31.1	-28.0	-31.8	-21.5	-34.6	-30.8	3.8
建設業	-41.5	-30.0	-25.7	-44.6	-39.8	-46.8	-35.1	-37.0	-1.9
製造業	-32.3	-25.0	-28.7	-18.9	-28.0	-25.8	-25.8	-32.6	-6.8
運搬業	-62.0	-23.0	-41.1	-11.1	-30.9	-18.5	-58.3	-28.6	29.7
情報通信業	-20.0	-9.9	-11.2	-24.4	-25.8	-11.0	-10.4	-43.9	-33.5
卸売業	-26.6	-18.5	-30.0	-21.1	-8.4	0.0	-16.3	-16.2	0.1
小売業	-41.1	-21.5	-36.7	-30.8	-30.1	-20.0	-42.6	-27.0	15.6
不動産業	-46.1	-32.7	-27.6	-30.4	-40.0	-36.3	-32.6	-37.1	-4.5
飲食店	-64.9	-30.2	-50.0	-37.4	-52.2	-18.9	-57.1	-27.8	29.3
宿泊業	-64.3	-53.8	-36.4	-50.0	-31.8	7.1	-35.0	-18.8	16.2

23年4月～6月の港区中小企業の売上高DI（売上高が前期（1月～3月）に比べて「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲31で4ポイント増とやや改善した。

業種別の売上高DIをみると、運搬業（▲58→▲29）は29ポイント増、飲食店（▲57→▲28）も29ポイント増と非常に大きく改善した。小売業（▲43→▲27）は16ポイント増、宿泊業（▲35→▲19）は16ポイント増と大幅に改善した。一方で、情報通信業（▲10→▲44）は34ポイント減と極端に減少を強めている。製造業（▲26→▲33）は7ポイント減と減少幅が拡大し、不動産業（▲33→▲37）は4ポイント減、建設業（▲35→▲37）は2ポイント減とやや低迷した。卸売業（▲16→▲16）は横ばいの状況であった。

## 〔売上高前年同期比DI〕

前年同期との比較では、宿泊業、飲食店、不動産業の低迷が目立つ

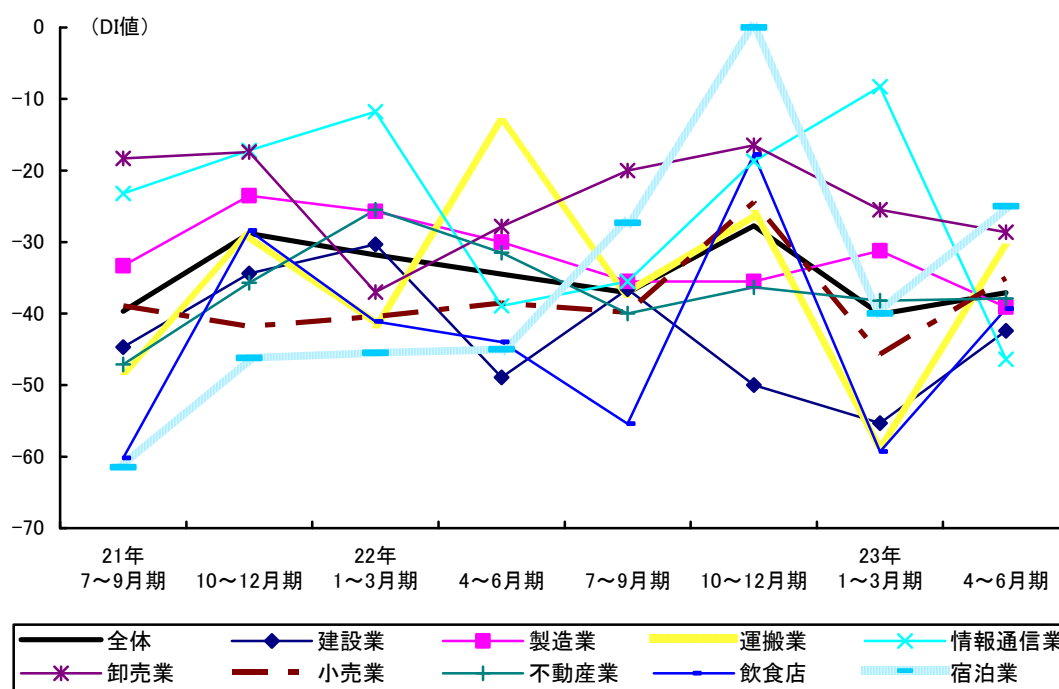


23年4月～6月の港区中小企業の、前年同期と比べた売上高DI（売上高が前年同期（22年4月～6月）に比べて「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲37で大きく低迷している。

業種別の売上高DIをみると、全業種で売上高が減少しており、特に宿泊業（▲69）、飲食店（▲64）、不動産業（▲50）が大きく減少している。また、全業種の中で最も売上高DIが高いのは卸売業（▲14）となっている。

# 採算（経常利益）DI

運搬業、飲食店は非常に大きく改善した一方で、情報通信業は極端に低迷



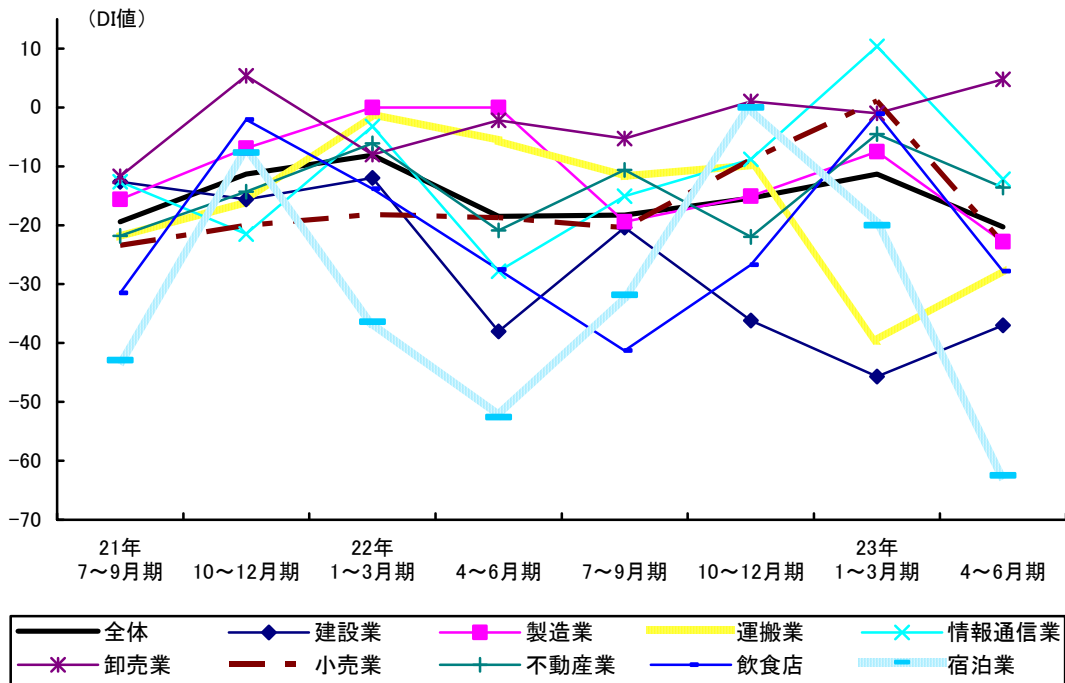
	21年 7~9月期	10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	23年 1~3月期	4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-39.7	-28.8	-31.8	-34.5	-37.1	-27.7	-40.1	-37.1	3.0
建設業	-44.7	-34.4	-30.3	-48.9	-36.6	-50.0	-55.3	-42.4	12.9
製造業	-33.3	-23.5	-25.7	-30.0	-35.5	-35.5	-31.2	-39.1	-7.9
運搬業	-48.0	-29.0	-41.5	-13.3	-37.2	-26.1	-58.3	-30.8	27.5
情報通信業	-23.2	-17.2	-11.8	-38.9	-35.5	-18.7	-8.3	-46.4	-38.1
卸売業	-18.3	-17.4	-37.0	-27.8	-20.0	-16.5	-25.5	-28.6	-3.1
小売業	-38.9	-41.8	-40.4	-38.5	-39.8	-24.4	-45.7	-35.0	10.7
不動産業	-47.1	-35.7	-25.5	-31.5	-40.0	-36.3	-38.2	-37.9	0.3
飲食店	-60.2	-28.4	-41.1	-44.0	-55.4	-17.8	-59.3	-39.3	20.0
宿泊業	-61.5	-46.2	-45.5	-45.0	-27.3	0.0	-40.0	-25.0	15.0

23年4月～6月の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲37で3ポイント増となり減益幅がやや縮小した。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、運搬業（▲58→▲31）は27ポイント増、飲食店（▲59→▲39）は20ポイント増と減益幅が大幅に縮小し、宿泊業（▲40→▲25）は15ポイント増、建設業（▲55→▲42）は13ポイント増、小売業（▲46→▲35）も11ポイント増とかなり改善した。一方、情報通信業（▲8→▲46）は38ポイント減と減益幅が非常に拡大し、製造業（▲31→▲39）も8ポイント減と大きく低迷した。

# 資金繰りDI

宿泊業や飲食店、小売業、情報通信業、製造業、不動産業で厳しさを強める



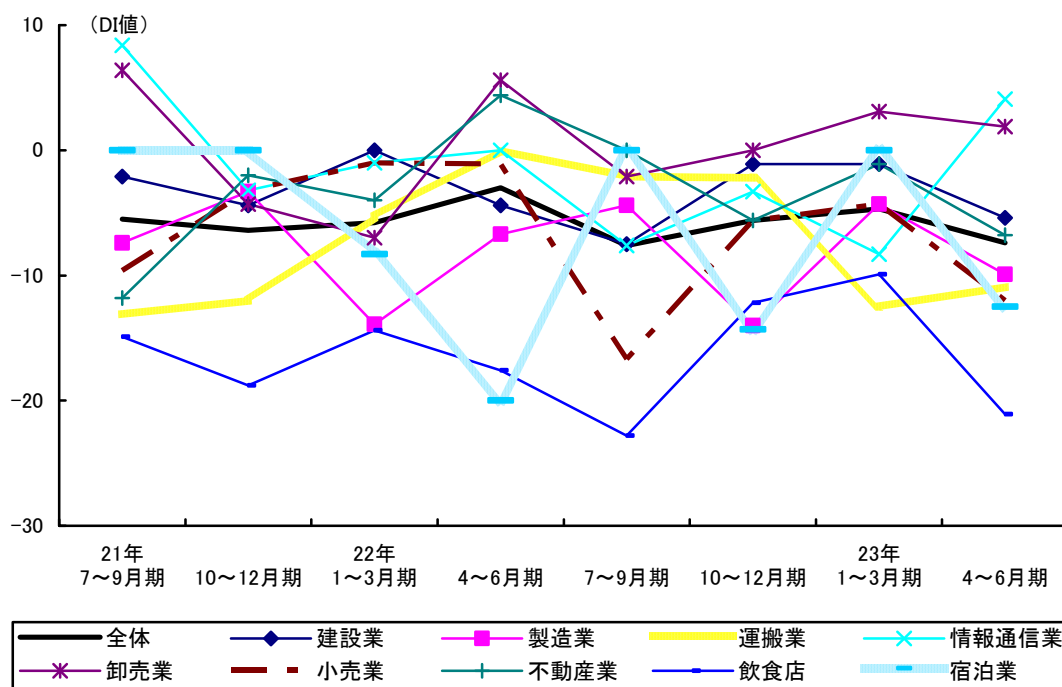
	21年 7~9月期	10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	23年 1~3月期	4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-19.4	-11.3	-8.1	-18.5	-18.3	-15.4	-11.3	-20.3	-9.0
建設業	-12.6	-15.6	-12.0	-38.0	-20.4	-36.2	-45.7	-37.0	8.7
製造業	-15.6	-6.9	0.0	0.0	-19.4	-15.1	-7.5	-22.8	-15.3
運搬業	-22.0	-16.0	-1.1	-5.6	-11.7	-9.8	-39.6	-27.5	12.1
情報通信業	-12.6	-21.5	-3.2	-27.8	-15.1	-8.8	10.4	-12.2	-22.6
卸売業	-11.7	5.4	-8.0	-2.2	-5.3	1.0	-1.0	4.8	5.8
小売業	-23.4	-20.0	-18.2	-18.7	-20.4	-8.9	1.1	-23.0	-24.1
不動産業	-21.8	-14.3	-6.1	-20.9	-10.6	-22.0	-4.5	-13.6	-9.1
飲食店	-31.5	-2.1	-13.8	-27.5	-41.3	-26.7	-1.1	-27.8	-26.7
宿泊業	-42.9	-7.7	-36.4	-52.6	-31.8	0.0	-20.0	-62.5	-42.5

23年4月～6月の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、前期まで改善が続いていたが▲20とかなり厳しさが増した。

業種別の資金繰りDIをみると、宿泊業（▲20→▲63）は43ポイント減、飲食店（▲1→▲28）は27ポイント減、小売業（1→▲23）は24ポイント減、情報通信業（10→▲12）も22ポイント減と厳しさが特に大きく増した。また、製造業（▲8→▲23）は15ポイント減、不動産業（▲5→▲14）も9ポイント減とかなり厳しさが増した。一方で、卸売業（▲1→5）は6ポイント増と窮屈感を脱し、運搬業（▲40→▲28）は12ポイント増、建設業（▲46→▲37）も9ポイント増と水面下ながら窮屈感が和らぐなど、資金繰りが改善した業種もみられる。

# 雇用人員 DI

雇用人員は、運搬業、情報通信業、卸売業以外の業種で減少



	21年 7~9月期	10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	23年 1~3月期	4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-5.5	-6.4	-5.8	-3.0	-7.6	-5.6	-4.7	-7.4	-2.7
建設業	-2.1	-4.4	0.0	-4.4	-7.5	-1.1	-1.1	-5.4	-4.3
製造業	-7.4	-3.3	-13.9	-6.7	-4.4	-14.0	-4.3	-9.9	-5.6
運搬業	-13.1	-12.0	-5.3	0.0	-2.1	-2.2	-12.5	-10.9	1.6
情報通信業	8.4	-3.2	-1.0	0.0	-7.6	-3.3	-8.3	4.1	12.4
卸売業	6.4	-4.3	-7.0	5.6	-2.1	0.0	3.1	1.9	-1.2
小売業	-9.6	-3.2	-1.0	-1.1	-16.7	-5.6	-4.3	-12.0	-7.7
不動産業	-11.8	-2.0	-4.0	4.4	0.0	-5.6	-1.1	-6.8	-5.7
飲食店	-14.9	-18.8	-14.4	-17.6	-22.8	-12.2	-9.9	-21.1	-11.2
宿泊業	0.0	0.0	-8.3	-20.0	0.0	-14.3	0.0	-12.5	-12.5

23年4月～6月の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は▲7で、2ポイント減と前期と比べ減少傾向が強まった。

業種別の雇用人員DIをみると、宿泊業（0→▲13）は13ポイント減、飲食店（▲10→▲21）は11ポイント減、小売業（▲4→▲12）は8ポイント減、製造業（▲4→▲10）および不動産業（▲1→▲7）は6ポイント減とかなり深刻さを増した。また、卸売業（3→2）は横ばい、運搬業（▲13→▲11）は2ポイント増とわずかに増加した。一方、情報通信業（▲8→4）は12ポイント増と大幅に増加した。



## 経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	68.7%	利幅の縮小	64.8%	売上の停滞・減少	75.0%
第2位	利幅の縮小	40.3%	売上の停滞・減少	59.2%	利幅の縮小	40.9%
第3位	同業者間の競争の激化	27.1%	同業者間の競争の激化	45.1%	同業者間の競争の激化	22.7%
第4位	取引先・顧客の減少	20.7%	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	33.8%	原材料高(材料価格の上昇)	19.3%
第5位	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	14.8%	取引先・顧客の減少	21.1%	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	18.2%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	66.3%	売上の停滞・減少	71.3%	売上の停滞・減少	51.0%
第2位	利幅の縮小	30.0%	利幅の縮小	47.1%	利幅の縮小	32.7%
第3位	為替レートの変動	28.8%	同業者間の競争の激化	25.3%	同業者間の競争の激化	29.8%
第4位	人件費の増加	22.5%	人件費の増加	21.8%	仕入先からの値上げ要請	23.1%
	取引先・顧客の減少					
第5位	同業者間の競争の激化	20.0%	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	18.4%	原材料高(材料価格の上昇)	19.2%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	76.4%	売上の停滞・減少	69.2%	売上の停滞・減少	92.6%
第2位	利幅の縮小	41.7%	利幅の縮小	43.6%	同業者間の競争の激化	25.9%
第3位	取引先・顧客の減少	25.0%	同業者間の競争の激化	29.5%	取引先・顧客の減少	24.1%
第4位	同業者間の競争の激化	13.9%	取引先・顧客の減少	25.6%	利幅の縮小	22.2%
	人件費の増加					
	人件費以外の経費の増加					
第5位	人材育成の困難	9.7%	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	14.1%	原材料高(材料価格の上昇)	20.4%

	宿泊業	
第1位	売上の停滞・減少	75.0%
	同業者間の競争の激化	
第2位	取引先・顧客の減少	37.5%
第3位	利幅の縮小	25.0%
第4位	人件費の増加	12.5%
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	
	人材育成の困難	
	後継者の不足	
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」69%、2位「利幅の縮小」40%、3位「同業者間の競争の激化」27%と前期から順位に変動はみられず、割合も大きくは変わらなかった。業種別にみると、建設業を除いたいずれの業種も「売上の停滞・減少」が最も多かった。また、宿泊業では「同業者間の競争の激化」が同率1位になっている。2位の項目については、「利幅の縮小」を挙げたところが製造業、運搬業、情報通信業、卸売業、小売業、不動産業と多くみられ、飲食店では「同業者間の競争の激化」、宿泊業では「取引先・顧客の減少」が挙げられた。一方、建設業は「利幅の縮小」をトップに「売上の停滞・減少」の順となった。

また、今期低迷が目立った情報通信業では「売上の停滞・減少」(62%→71%)および「利幅の縮小」(33%→47%)の割合が前期と比べて高くなっている。

## 重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	53.5 %	販路を広げる	48.6 %	販路を広げる	67.0 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	25.9 %	人件費以外の経費を節減する	25.7 %	取扱い商品の見直し・充実をする	28.4 %
第3位	人件費以外の経費を節減する	19.2 %	技術力を高める	22.9 %	製品開発力を強化する	27.3 %
第4位	情報力を強化する	18.1 %	情報力を強化する	21.4 %	技術力を高める	19.3 %
第5位	人件費を節減する	16.8 %	人件費を節減する	18.6 %	人件費を節減する	15.9 %
			仕入先・流通経路の見直しをする		人件費以外の経費を節減する	

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	46.8 %	販路を広げる	54.0 %	販路を広げる	67.3 %
第2位	人件費を節減する	27.8 %	技術力を高める	24.1 %	取扱い商品の見直し・充実をする	40.4 %
第3位	人件費以外の経費を節減する	25.3 %	取扱い商品の見直し・充実をする	20.7 %	人材育成を強化する	23.1 %
			製品開発力を強化する			
第4位	情報力を強化する	22.8 %	人材育成を強化する	19.5 %	情報力を強化する	20.2 %
				人件費以外の経費を節減する		
第5位	人材育成を強化する	19.0 %	人材を確保する	17.2 %	人材を確保する	11.5 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	60.6 %	販路を広げる	31.2 %	販路を広げる	47.2 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	38.0 %	情報力を強化する	24.7 %	取扱い商品の見直し・充実をする	32.1 %
第3位	宣伝・広報を強化する	23.9 %	不動産の有効活用を図る	20.8 %	宣伝・広報を強化する	28.3 %
第4位	情報力を強化する	19.7 %	人件費以外の経費を節減する	18.2 %	人件費を節減する	24.5 %
				人件費以外の経費を節減する		
第5位	資金調達(融資)を図る	16.9 %	資金調達(融資)を図る	15.6 %	仕入先・流通経路の見直しをする	16.6 %
			資金繰りを改善する		人材を確保する	

	宿泊業	
第1位	取扱い商品の見直し・充実をする	50.0 %
第2位	人件費を節減する	37.5 %
第3位	販路を広げる	25.0 %
	店舗・設備を改装・拡充する	
	人件費以外の経費を節減する	
	事業を整理・縮小する	
	資金調達(融資)を図る	
第4位	宣伝・広報を強化する 他6件	12.5 %
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」54%、2位「取扱い商品の見直し・充実をする」26%、3位「人件費以外の経費を節減する」19%と前期から順位に変動はみられず、割合も大きくは変らなかった。業種別にみると、宿泊業を除いた業種で「販路を広げる」が1位となっており、宿泊業では「取扱い商品の見直し・充実をする」が1位となっている。特に「販路を広げる」では、製造業および卸売業が70%弱と他業種よりも高い割合を占めている。また、全体で5位に挙げられた「人件費を節減する」(12%→17%)は前期と比べて割合が高くなっている。

## 中小企業景況調査 転記表

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目		調査期		21年	21年	22年	22年	22年	22年	23年	23年	対		23年			
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	前期比	7～9月期 (予想)		
業況	良い	11.6	15.1	11.8	15.6	12.0	14.2	18.3	13.0	13.5	18.8	14.1	12.6	12.2	16.2	10.0	17.3
	普通	32.8	33.9	41.1	40.0	44.1	36.4	47.6	30.9	50.1	30.2	45.7	30.5	47.2	30.7	41.2	47.2
	悪い	55.6	51.0	47.0	44.4	43.9	49.5	34.1	56.1	36.3	51.1	40.2	56.8	40.6	53.1	48.8	35.5
	D・I	-44.0	-35.9	-35.2	-28.8	-31.9	-35.3	-15.8	-43.1	-22.8	-32.3	-26.1	-44.2	-28.3	-36.9	-38.8	7.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	73.1	-	88.9	-	92.7	-	86.5	-	93.3	-	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	28.4	-	24.7	-	16.4	-	16.2	-	14.3	-	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	22.4	-	19.8	-	26.4	-	24.3	-	24.8	-	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	17.9	-	16.0	-	20.0	-	14.9	-	14.3	-	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	13.4	-	11.1	-	13.6	-	6.8	-	13.3	-	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	32.8	-	34.6	-	23.6	-	23.0	-	19.0	-	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	0.0	-	1.2	-	3.6	-	2.7	-	0.0	-	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	14.9	-	13.6	-	11.8	-	6.8	-	3.8	-	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	1.5	-	1.2	-	0.9	-	0.0	-	0.0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	7.5	-	2.5	-	3.6	-	8.1	-	3.8	-	-	-
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	85.4	-	85.5	-	86.0	-	85.3	-	86.2	-	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	6.8	-	10.3	-	13.7	-	8.7	-	14.4	-	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	47.7	-	46.7	-	47.5	-	43.7	-	40.3	-	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	27.0	-	21.8	-	20.4	-	30.2	-	26.5	-	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	17.1	-	13.9	-	10.8	-	14.3	-	10.7	-	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	35.9	-	33.3	-	34.4	-	32.9	-	29.1	-	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	10.3	-	13.0	-	10.8	-	9.9	-	8.1	-	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	7.8	-	16.4	-	13.4	-	11.9	-	11.2	-	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	5.7	-	3.9	-	5.7	-	5.6	-	2.6	-	-	-
	その他	-	-	-	-	4.6	-	3.9	-	5.1	-	4.8	-	10.1	-	-	-
売上高 前期比	増加	14.9	20.2	-	17.5	21.0	-	20.8	-	25.4	-	18.5	-	22.1	-	-	-
	変らず	27.9	35.1	-	33.9	29.9	-	26.6	-	27.7	-	28.3	-	25.0	-	-	-
	減少	57.2	44.7	-	48.6	49.1	-	52.6	-	46.9	-	53.2	-	52.9	-	-	-
	D・I	-42.4	-24.4	-	-31.1	-28.0	-	-31.8	-	-21.5	-	-34.6	-	-30.8	-	3.8	-
売上高 前年同期比	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.8	-	-	-
	変らず	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21.2	-	-	-
	減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58.1	-	-	-
	D・I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-37.3	-	-	-
経常利益	増加	14.3	16.0	-	14.3	16.2	-	17.3	-	21.9	-	14.9	-	18.7	-	-	-
	変らず	31.7	39.2	-	39.6	33.1	-	28.3	-	28.5	-	30.1	-	25.5	-	-	-
	減少	54.0	44.8	-	46.1	50.7	-	54.4	-	49.6	-	55.0	-	55.8	-	-	-
	D・I	-39.7	-28.8	-	-31.8	-34.5	-	-37.1	-	-27.7	-	-40.1	-	-37.1	-	3.0	-
資金繰り	増加	13.9	17.1	-	20.1	17.9	-	16.8	-	20.6	-	22.7	-	17.1	-	-	-
	変らず	52.8	54.5	-	51.7	45.7	-	48.1	-	43.4	-	43.2	-	45.5	-	-	-
	減少	33.3	28.4	-	28.2	36.4	-	35.1	-	36.0	-	34.0	-	37.4	-	-	-
	D・I	-19.4	-11.3	-	-8.1	-18.5	-	-18.3	-	-15.4	-	-11.3	-	-20.3	-	-9.0	-
雇用人員	増加	10.3	7.3	-	6.3	12.2	-	10.6	-	9.9	-	8.1	-	13.2	-	-	-
	変らず	73.8	79.1	-	81.6	72.6	-	71.2	-	74.7	-	79.1	-	66.2	-	-	-
	減少	15.8	13.7	-	12.1	15.2	-	18.2	-	15.5	-	12.8	-	20.6	-	-	-
	D・I	-5.5	-6.4	-	-5.8	-3.0	-	-7.6	-	-5.6	-	-4.7	-	-7.4	-	-2.7	-
有効回答事業所数		786	771	800	746	771	752	771	776								

※単純 D・I を表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年	22年	22年	23年	23年	対 前期比	23年 7～9月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	72.3	70.2	69.2	66.9	68.7		
	利幅の縮小	39.5	37.3	39.6	41.8	40.3		
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.0	4.1	4.1	3.0	4.4		
	同業者間の競争の激化	31.8	33.2	35.9	26.6	27.1		
	輸入製品との競争の激化	1.6	1.2	2.0	2.5	1.9		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.4	18.2	17.6	15.8	14.8		
	仕入先からの値上げ要請	4.7	3.3	4.6	8.2	7.6		
	人件費の増加	9.1	10.1	9.1	7.0	13.2		
	原材料高(材料価格の上昇)	8.1	5.7	6.8	11.6	10.6		
	人件費以外の経費の増加	7.7	8.2	7.6	10.1	9.2		
	技術力・製品開発力の不足	5.3	4.8	4.4	5.7	4.0		
	合理化の不足	3.2	4.5	3.7	2.7	2.5		
	取引先・顧客の減少	21.3	22.6	21.8	17.5	20.7		
	商圏人口の減少	4.0	3.9	3.6	4.6	3.4		
	親企業の縮小・撤退	3.2	1.7	2.0	2.7	2.2		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.6	3.8	1.5	1.1	1.6		
	代金回収の悪化	2.2	2.9	5.2	5.3	3.4		
	宣伝力・情報力の不足	5.3	4.6	4.6	4.4	4.4		
	人材育成の困難	12.1	12.3	13.9	11.4	11.7		
	後継者の不足	4.7	4.8	5.6	7.2	4.8		
為替レートの変動	7.5	10.3	9.3	7.6	6.9			
その他	2.4	1.5	2.2	5.3	3.0			
重点 経営 施策	販路を広げる	50.4	52.7	52.4	49.5	53.5		
	提携先を見つける	12.1	10.1	11.3	10.0	10.4		
	取扱い商品の見直し・充実をする	25.9	26.1	27.5	25.7	25.9		
	店舗・設備を改装・拡充する	5.9	5.5	5.2	4.2	4.6		
	不動産の有効活用を図る	4.0	4.6	4.6	5.3	5.3		
	宣伝・広報を強化する	10.5	10.5	8.4	10.2	11.5		
	情報力を強化する	16.2	15.3	17.9	16.3	18.1		
	技術力を高める	16.2	14.9	13.8	11.7	13.2		
	製品開発力を強化する	12.6	11.2	12.3	10.6	11.3		
	IT化・機械化を推進する	2.6	1.4	2.4	3.0	2.4		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	2.2		
	新しい事業を始める	8.5	9.3	8.8	9.3	6.8		
	人件費を節減する	16.4	13.7	15.2	12.3	16.8		
	人件費以外の経費を節減する	20.4	20.6	21.2	23.6	19.2		
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.9	8.1	8.8	8.5	8.9		
	事業を整理・縮小する	6.5	7.0	5.9	5.9	6.1		
	人材を確保する	8.7	11.2	12.0	12.5	10.4		
	人材育成を強化する	18.2	18.6	17.7	18.5	16.0		
	労働条件を改善する	1.6	1.9	2.4	2.1	1.4		
	後継者を育成する	5.1	6.5	6.1	6.6	6.9		
資金調達(融資)を図る	8.1	10.8	8.1	7.9	10.4			
資金繰りを改善する	12.6	11.5	12.5	11.5	10.8			
その他	1.6	1.7	1.0	2.3	1.3			
有効回答事業所数		746	771	752	771	776		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名: 港区

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年 7～9月期	21年 10～12月期	22年 1～3月期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期	対 前期比	23年 7～9月期 (予想)							
業況	良い	9.3	8.9	10.4	14.9	8.9	9.9	17.8	10.8	14.1	12.8	15.1	10.9	8.5	7.6	11.7		16.3
	普通	36.1	40.0	37.5	40.6	46.7	29.7	35.6	30.1	38.0	24.5	46.2	32.6	42.6	37.0	30.9		39.1
	悪い	54.6	51.1	52.1	44.6	44.4	60.4	46.5	59.1	47.8	62.8	38.7	56.5	48.9	55.4	57.4		44.6
	D・I	-45.4	-42.2	-41.7	-29.7	-35.6	-50.5	-28.7	-48.4	-33.7	-50.0	-23.7	-45.7	-40.4	-47.8	-45.7	-2.1	-28.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	85.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	87.5	100.0					
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0					
	販売価格の動向	-	-	-	-	28.6	42.9	33.3	37.5	57.1								
	仕入価格の動向	-	-	-	-	0.0	14.3	11.1	25.0	57.1								
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	14.3	14.3	22.2	0.0	42.9								
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	57.1	71.4	11.1	50.0	14.3								
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	為替レートの動向	-	-	-	-	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0								
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	その他	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	89.4	90.7	92.7	93.5	88.4								
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	2.1	7.0	5.5	3.2	2.3								
	販売価格の動向	-	-	-	-	46.8	60.5	60.0	54.8	51.2								
	仕入価格の動向	-	-	-	-	29.8	27.9	30.9	32.3	34.9								
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	12.8	7.0	9.1	22.6	27.9								
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	44.7	30.2	40.0	48.4	39.5								
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	8.5	9.3	12.7	6.5	4.7								
	為替レートの動向	-	-	-	-	2.1	7.0	7.3	3.2	0.0								
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	10.6	2.3	7.3	9.7	7.0								
	その他	-	-	-	-	4.3	4.7	7.3	0.0	2.3								
売上高 前期比	増加	14.9	18.9	22.8	14.1	16.1	11.7	22.3	17.4									
	変らず	28.7	32.2	28.7	27.2	28.0	29.8	20.2	28.3									
	減少	56.4	48.9	48.5	58.7	55.9	58.5	57.4	54.3									
	D・I	-41.5	-30.0	-25.7	-44.6	-39.8	-46.8	-35.1	-37.0	-1.9								
売上高 前年同期比	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	21.7								
	変らず	-	-	-	-	-	-	-	-	30.4								
	減少	-	-	-	-	-	-	-	-	47.8								
	D・I	-	-	-	-	-	-	-	-	-26.1								
経常利益	増加	11.7	12.2	17.2	13.0	18.3	11.7	7.4	14.1									
	変らず	31.9	41.1	35.4	25.0	26.9	26.6	29.8	29.3									
	減少	56.4	46.7	47.5	62.0	54.8	61.7	62.8	56.5									
	D・I	-44.7	-34.4	-30.3	-48.9	-36.6	-50.0	-55.3	-42.4	12.9								
資金繰り	増加	16.8	15.6	24.0	12.0	16.1	14.9	7.4	9.8									
	変らず	53.7	53.3	40.0	38.0	47.3	34.0	39.4	43.5									
	減少	29.5	31.1	36.0	50.0	36.6	51.1	53.2	46.7									
	D・I	-12.6	-15.6	-12.0	-38.0	-20.4	-36.2	-45.7	-37.0	8.7								
雇用人員	増加	14.4	10.0	7.9	13.3	10.8	12.9	8.8	10.9									
	変らず	69.1	75.6	84.2	68.9	71.0	73.1	81.3	72.8									
	減少	16.5	14.4	7.9	17.8	18.3	14.0	9.9	16.3									
	D・I	-2.1	-4.4	0.0	-4.4	-7.5	-1.1	-1.1	-5.4	-4.3								
有効回答事業所数	97	90	101	92	93	94	94	92										

※単純 D・I を表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期	対 前期比	23年 7～9月期 (予想)
経営上の問題点	売上の停滞・減少	71.1	72.9	67.9	60.3	59.2		
	利幅の縮小	43.4	52.9	55.6	63.5	64.8		
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.9	4.3	2.5	1.6	4.2		
	同業者間の競争の激化	50.0	57.1	45.7	30.2	45.1		
	輸入製品との競争の激化	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.4	30.0	27.2	28.6	33.8		
	仕入先からの値上げ要請	3.9	1.4	6.2	1.6	7.0		
	人件費の増加	10.5	7.1	11.1	3.2	9.9		
	原材料高(材料価格の上昇)	6.6	2.9	3.7	9.5	7.0		
	人件費以外の経費の増加	3.9	5.7	13.6	14.3	7.0		
	技術力・製品開発力の不足	2.6	2.9	4.9	4.8	2.8		
	合理化の不足	1.3	2.9	1.2	3.2	1.4		
	取引先・顧客の減少	21.1	18.6	16.0	20.6	21.1		
	商圏人口の減少	1.3	0.0	1.2	1.6	1.4		
	親企業の縮小・撤退	3.9	1.4	4.9	3.2	2.8		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	1.2	0.0	1.4		
	代金回収の悪化	5.3	4.3	7.4	7.9	4.2		
	宣伝力・情報力の不足	1.3	4.3	3.7	3.2	1.4		
	人材育成の困難	14.5	10.0	9.9	14.3	7.0		
	後継者の不足	9.2	7.1	7.4	9.5	9.9		
為替レートの変動	1.3	0.0	1.2	0.0	0.0			
その他	1.3	1.4	0.0	1.6	1.4			
重点経営施策	販路を広げる	43.4	57.1	56.8	41.3	48.6		
	提携先を見つける	11.8	15.7	14.8	11.1	15.7		
	取扱い商品の見直し・充実をする	21.1	10.0	18.5	15.9	15.7		
	店舗・設備を改装・拡充する	1.3	0.0	3.7	1.6	1.4		
	不動産の有効活用を図る	1.3	2.9	2.5	4.8	1.4		
	宣伝・広報を強化する	2.6	5.7	2.5	6.3	4.3		
	情報力を強化する	15.8	18.6	18.5	15.9	21.4		
	技術力を高める	36.8	42.9	32.1	27.0	22.9		
	製品開発力を強化する	9.2	4.3	3.7	4.8	5.7		
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	4.9	0.0	1.4		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	2.9		
	新しい事業を始める	9.2	5.7	3.7	1.6	10.0		
	人件費を節減する	14.5	14.3	18.5	17.5	18.6		
	人件費以外の経費を節減する	30.3	22.9	30.9	23.8	25.7		
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.9	7.1	6.2	12.7	18.6		
	事業を整理・縮小する	9.2	4.3	7.4	6.3	8.6		
	人材を確保する	18.4	17.1	16.0	19.0	10.0		
	人材育成を強化する	18.4	14.3	8.6	17.5	12.9		
	労働条件を改善する	1.3	1.4	4.9	4.8	0.0		
	後継者を育成する	2.6	8.6	4.9	7.9	12.9		
資金調達(融資)を図る	6.6	14.3	11.1	6.3	11.4			
資金繰りを改善する	11.8	17.1	12.3	27.0	14.3			
その他	1.3	1.4	1.2	3.2	1.4			
有効回答事業所数		92	93	94	94	92		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		対	23年
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		前期比	7～9月期 (予想)
業況	良い	17.0	16.7	14.9	18.8	10.2	23.3	22.8	17.4	17.8	25.8	11.8	12.0	12.9	15.2	17.2		18.5	
	普通	39.4	30.0	47.9	32.7	51.1	24.4	46.5	23.9	45.6	20.4	43.0	30.4	41.9	19.6	38.7		38.0	
	悪い	43.6	53.3	37.2	48.5	38.6	52.2	30.7	58.7	36.7	53.8	45.2	57.6	45.2	65.2	44.1		43.5	
	D・I	-26.6	-36.7	-22.3	-29.7	-28.4	-28.9	-7.9	-41.3	-18.9	-28.0	-33.3	-45.7	-32.3	-50.0	-26.9	-4.3		-25.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	90.9		85.7		100.0		100.0		100.0				
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	36.4		35.7		15.8		33.3		16.7				
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	36.4		7.1		31.6		44.4		25.0				
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	18.2		14.3		21.1		44.4		16.7				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	9.1		14.3		21.1		0.0		8.3				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	36.4		28.6		21.1		22.2		25.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	9.1		14.3		0.0		11.1		0.0				
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	-	-	-	-	-	0.0		0.0		5.3		22.2		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	95.2		96.0		97.7		94.3		93.2				
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	7.1		10.0		18.2		11.4		5.1				
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	54.8		58.0		56.8		51.4		47.5				
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	45.2		18.0		9.1		42.9		39.0				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	26.2		18.0		9.1		5.7		8.5				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	21.4		34.0		31.8		25.7		27.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	4.8		10.0		4.5		0.0		0.0				
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	4.8		8.0		2.3		11.4		5.1				
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	0.0		4.0		4.5		5.7		0.0				
	その他	-	-	-	-	-	0.0		4.0		2.3		0.0		10.2				
売上高 前期比	増加	21.5	19.3		17.8		28.9		21.5		25.8		23.7		23.9				
	変らず	24.7	36.4		35.6		23.3		29.0		22.6		26.9		19.6				
	減少	53.8	44.3		46.5		47.8		49.5		51.6		49.5		56.5				
	D・I	-32.3	-25.0		-28.7		-18.9		-28.0		-25.8		-25.8		-32.6				-6.8
売上高 前年同期比	増加	-	-		-		-		-		-		-		20.7				
	変らず	-	-		-		-		-		-		-		22.8				
	減少	-	-		-		-		-		-		-		56.5				
	D・I	-	-		-		-		-		-		-		-35.9				
経常利益	増加	18.3	16.5		12.9		18.9		18.3		18.3		20.4		20.7				
	変らず	30.1	43.5		48.5		32.2		28.0		28.0		28.0		19.6				
	減少	51.6	40.0		38.6		48.9		53.8		53.8		51.6		59.8				
	D・I	-33.3	-23.5		-25.7		-30.0		-35.5		-35.5		-31.2		-39.1				-7.9
資金繰り	増加	22.2	18.4		21.8		25.6		15.1		21.5		18.3		15.2				
	変らず	40.0	56.3		56.4		48.9		50.5		41.9		55.9		46.7				
	減少	37.8	25.3		21.8		25.6		34.4		36.6		25.8		38.0				
	D・I	-15.6	-6.9		0.0		0.0		-19.4		-15.1		-7.5		-22.8				-15.3
雇用人員	増加	9.6	8.8		4.0		14.6		7.7		5.4		6.5		9.9				
	変らず	73.4	79.1		78.2		64.0		80.2		75.3		82.6		70.3				
	減少	17.0	12.1		17.8		21.3		12.1		19.4		10.9		19.8				
	D・I	-7.4	-3.3		-13.9		-6.7		-4.4		-14.0		-4.3		-9.9				-5.6
有効回答事業所数		94		91		101		90		93		93		93		92			

※単純 D・I を表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目。業況の判断理由



地域名: 港区

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期	対 前期比	23年 7～9月期 (予想)
経営上の問題点	売上の停滞・減少	69.7	79.0	75.0	73.0	75.0		
	利幅の縮小	43.9	37.0	35.0	49.2	40.9		
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.1	2.5	2.5	1.6	6.8		
	同業者間の競争の激化	34.8	30.9	40.0	27.0	22.7		
	輸入製品との競争の激化	3.0	1.2	7.5	4.8	6.8		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.7	18.5	27.5	15.9	18.2		
	仕入先からの値上げ要請	4.5	1.2	6.3	7.9	6.8		
	人件費の増加	10.6	7.4	5.0	4.8	12.5		
	原材料高(材料価格の上昇)	16.7	11.1	15.0	23.8	19.3		
	人件費以外の経費の増加	7.6	7.4	3.8	4.8	2.3		
	技術力・製品開発力の不足	13.6	9.9	8.8	11.1	10.2		
	合理化の不足	4.5	3.7	3.8	4.8	3.4		
	取引先・顧客の減少	12.1	13.6	18.8	12.7	15.9		
	商圏人口の減少	0.0	2.5	0.0	1.6	0.0		
	親企業の縮小・撤退	1.5	0.0	0.0	3.2	1.1		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	4.9	1.3	1.6	0.0		
	代金回収の悪化	1.5	3.7	5.0	3.2	4.5		
	宣伝力・情報力の不足	4.5	6.2	10.0	6.3	6.8		
	人材育成の困難	12.1	11.1	11.3	9.5	15.9		
	後継者の不足	4.5	3.7	5.0	6.3	2.3		
為替レートの変動	6.1	6.2	1.3	3.2	3.4			
その他	0.0	2.5	1.3	1.6	1.1			
重点経営施策	販路を広げる	56.1	61.3	55.0	48.4	67.0		
	提携先を見つける	6.1	6.3	7.5	6.5	10.2		
	取扱い商品の見直し・充実をする	30.3	25.0	40.0	25.8	28.4		
	店舗・設備を改装・拡充する	4.5	1.3	2.5	3.2	2.3		
	不動産の有効活用を図る	1.5	7.5	5.0	4.8	3.4		
	宣伝・広報を強化する	6.1	5.0	15.0	9.7	5.7		
	情報力を強化する	15.2	12.5	11.3	14.5	11.4		
	技術力を高める	19.7	27.5	16.3	21.0	19.3		
	製品開発力を強化する	27.3	30.0	28.8	24.2	27.3		
	IT化・機械化を推進する	3.0	0.0	1.3	4.8	2.3		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	1.1		
	新しい事業を始める	3.0	10.0	3.8	11.3	5.7		
	人件費を節減する	18.2	13.8	10.0	9.7	15.9		
	人件費以外の経費を節減する	18.2	20.0	13.8	25.8	15.9		
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.1	8.8	10.0	8.1	10.2		
	事業を整理・縮小する	7.6	10.0	5.0	6.5	5.7		
	人材を確保する	9.1	6.3	11.3	6.5	3.4		
	人材育成を強化する	18.2	15.0	15.0	14.5	14.8		
	労働条件を改善する	3.0	2.5	2.5	0.0	1.1		
	後継者を育成する	3.0	3.8	5.0	8.1	4.5		
資金調達(融資)を図る	9.1	7.5	8.8	11.3	3.4			
資金繰りを改善する	9.1	7.5	13.8	12.9	12.5			
その他	1.5	1.3	1.3	1.6	0.0			
有効回答事業所数		90	93	93	93	92		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目		調査期		21年	21年	22年	22年	22年	22年	22年	23年	23年	23年	23年	対	23年	
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	前期比	7～9月期		
															(予想)		
業況	良い	5.9	15.0	8.9	9.6	8.0	17.8	17.0	11.8	15.6	18.5	9.6	7.3	9.8	13.0	4.2	13.0
	普通	29.7	28.0	39.6	42.6	50.0	44.4	44.7	33.3	54.4	30.4	45.7	24.0	42.4	27.2	39.6	45.7
	悪い	64.4	57.0	51.5	47.9	42.0	37.8	38.3	54.8	30.0	51.1	44.7	68.8	47.8	59.8	56.3	41.3
	D・I	-58.4	-42.0	-42.6	-38.3	-34.0	-20.0	-21.3	-43.0	-14.4	-32.6	-35.1	-61.5	-38.0	-46.7	-52.1	14.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	38.5	-	90.0	-	86.7	-	40.0	100.0	-	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	61.5	-	30.0	-	33.3	-	40.0	16.7	-	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	15.4	-	10.0	-	6.7	-	20.0	8.3	-	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	7.7	-	30.0	-	13.3	-	20.0	0.0	-	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	7.7	-	10.0	-	0.0	-	20.0	8.3	-	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	7.7	-	20.0	-	13.3	-	20.0	8.3	-	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	20.0	0.0	-	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	15.4	-	20.0	-	33.3	-	20.0	0.0	-	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	6.7	-	0.0	0.0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	15.4	-	0.0	-	0.0	-	0.0	8.3	-	-	-
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	84.4	-	66.7	-	65.8	-	66.7	63.3	-	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	25.0	-	38.1	-	42.1	-	17.9	42.9	-	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	43.8	-	14.3	-	36.8	-	23.1	28.6	-	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	25.0	-	23.8	-	13.2	-	33.3	20.4	-	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	18.8	-	14.3	-	7.9	-	23.1	6.1	-	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	18.8	-	19.0	-	26.3	-	28.2	28.6	-	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	3.1	-	4.8	-	0.0	-	5.1	6.1	-	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	34.4	-	45.2	-	42.1	-	35.9	40.8	-	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	6.3	-	7.1	-	7.9	-	7.7	4.1	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	6.1	-	-	-
売上高 前期比	増加	7.0	21.0	-	13.7	-	27.8	-	23.4	-	26.1	-	8.3	25.3	-	-	-
	変らず	24.0	35.0	-	31.6	-	33.3	-	22.3	-	29.3	-	25.0	20.9	-	-	-
	減少	69.0	44.0	-	54.7	-	38.9	-	54.3	-	44.6	-	66.7	53.8	-	-	-
	D・I	-62.0	-23.0	-	-41.1	-	-11.1	-	-30.9	-	-18.5	-	-58.3	-28.6	-	29.7	-
売上高 前年同期比	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.9	-	-	-
	変らず	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19.8	-	-	-
	減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59.3	-	-	-
	D・I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-38.5	-	-	-
経常利益	増加	8.0	17.0	-	11.7	-	24.4	-	17.0	-	21.7	-	7.3	22.0	-	-	-
	変らず	36.0	37.0	-	35.1	-	37.8	-	28.7	-	30.4	-	27.1	25.3	-	-	-
	減少	56.0	46.0	-	53.2	-	37.8	-	54.3	-	47.8	-	65.6	52.7	-	-	-
	D・I	-48.0	-29.0	-	-41.5	-	-13.3	-	-37.2	-	-26.1	-	-58.3	-30.8	-	27.5	-
資金繰り	増加	10.0	11.0	-	22.1	-	24.4	-	18.1	-	19.6	-	8.3	13.2	-	-	-
	変らず	58.0	62.0	-	54.7	-	45.6	-	52.1	-	51.1	-	43.8	46.2	-	-	-
	減少	32.0	27.0	-	23.2	-	30.0	-	29.8	-	29.3	-	47.9	40.7	-	-	-
	D・I	-22.0	-16.0	-	-1.1	-	-5.6	-	-11.7	-	-9.8	-	-39.6	-27.5	-	12.1	-
雇用人員	増加	6.1	6.0	-	5.3	-	12.4	-	12.8	-	10.9	-	2.1	8.7	-	-	-
	変らず	74.7	76.0	-	84.2	-	75.3	-	72.3	-	76.1	-	83.3	71.7	-	-	-
	減少	19.2	18.0	-	10.5	-	12.4	-	14.9	-	13.0	-	14.6	19.6	-	-	-
	D・I	-13.1	-12.0	-	-5.3	-	0.0	-	-2.1	-	-2.2	-	-12.5	-10.9	-	1.6	-
有効回答事業所数		101	100	95	90	94	92	96	92								

※単純 D・I を表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年	22年	22年	23年	23年	対 前期比	23年 7～9月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	59.7	59.3	65.8	64.9	66.3		
	利幅の縮小	40.3	39.5	38.4	47.4	30.0		
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	0.0	2.7	0.0	1.3		
	同業者間の競争の激化	19.4	28.4	32.9	15.8	20.0		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.3	14.8	11.0	8.8	15.0		
	仕入先からの値上げ要請	6.9	9.9	4.1	10.5	5.0		
	人件費の増加	13.9	14.8	13.7	14.0	22.5		
	原材料高(材料価格の上昇)	13.9	1.2	6.8	19.3	10.0		
	人件費以外の経費の増加	13.9	11.1	1.4	15.8	11.3		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	2.5	2.7	0.0	1.3		
	合理化の不足	2.8	3.7	8.2	5.3	1.3		
	取引先・顧客の減少	13.9	11.1	17.8	10.5	22.5		
	商圏人口の減少	2.8	1.2	2.7	3.5	1.3		
	親企業の縮小・撤退	6.9	4.9	2.7	1.8	5.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.4	4.9	0.0	0.0	2.5		
	代金回収の悪化	1.4	0.0	4.1	5.3	1.3		
	宣伝力・情報力の不足	0.0	2.5	1.4	3.5	0.0		
	人材育成の困難	18.1	19.8	15.1	5.3	11.3		
	後継者の不足	5.6	7.4	4.1	7.0	7.5		
為替レートの変動	20.8	29.6	34.2	29.8	28.8			
その他	4.2	1.2	2.7	3.5	3.8			
重点 経営 施策	販路を広げる	45.2	41.3	45.8	41.1	46.8		
	提携先を見つける	15.1	16.3	6.9	10.7	8.9		
	取扱い商品の見直し・充実をする	5.5	16.3	8.3	5.4	12.7		
	店舗・設備を改装・拡充する	2.7	1.3	1.4	0.0	0.0		
	不動産の有効活用を図る	2.7	7.5	8.3	7.1	5.1		
	宣伝・広報を強化する	5.5	3.8	4.2	7.1	7.6		
	情報力を強化する	20.5	16.3	20.8	16.1	22.8		
	技術力を高める	4.1	6.3	6.9	5.4	11.4		
	製品開発力を強化する	0.0	0.0	2.8	3.6	1.3		
	IT化・機械化を推進する	8.2	0.0	4.2	5.4	6.3		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	2.5		
	新しい事業を始める	8.2	10.0	12.5	16.1	5.1		
	人件費を節減する	21.9	15.0	22.2	16.1	27.8		
	人件費以外の経費を節減する	34.2	28.8	30.6	30.4	25.3		
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.8	2.5	8.3	8.9	6.3		
	事業を整理・縮小する	8.2	10.0	13.9	8.9	8.9		
	人材を確保する	11.0	15.0	13.9	14.3	10.1		
	人材育成を強化する	28.8	23.8	23.6	17.9	19.0		
	労働条件を改善する	4.1	3.8	2.8	5.4	5.1		
	後継者を育成する	8.2	10.0	8.3	14.3	6.3		
資金調達(融資)を図る	8.2	12.5	9.7	12.5	15.2			
資金繰りを改善する	12.3	8.8	12.5	10.7	13.9			
その他	2.7	6.3	1.4	1.8	3.8			
有効回答事業所数		90	94	92	96	92		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		21年 7~9月期	21年 10~12月期	22年 1~3月期	22年 4~6月期	22年 7~9月期	22年 10~12月期	23年 1~3月期	23年 4~6月期	対 前期比	23年 7~9月期 (予想)						
業況	良い	18.9	18.3	15.8	17.2	19.4	7.8	14.3	13.0	6.7	18.7	17.2	16.7	13.2	15.3	8.3	18.4
	普通	41.1	47.3	49.5	60.6	49.5	47.8	64.3	39.1	62.2	41.8	48.4	41.7	62.6	32.7	58.3	44.9
	悪い	40.0	34.4	34.7	22.2	31.2	44.4	21.4	47.8	31.1	39.6	34.4	41.7	24.2	52.0	33.3	36.7
	D・I	-21.1	-16.1	-18.9	-5.1	-11.8	-36.7	-7.1	-34.8	-24.4	-20.9	-17.2	-25.0	-11.0	-36.7	-25.0	-11.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	83.3	-	90.0	-	100.0	-	100.0	-	92.3	-	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	0.0	-	20.0	-	5.9	-	7.7	-	15.4	-	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	16.7	-	20.0	-	35.3	-	7.7	-	23.1	-	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	16.7	-	0.0	-	17.6	-	7.7	-	23.1	-	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	16.7	-	0.0	-	11.8	-	0.0	-	7.7	-	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	50.0	-	40.0	-	23.5	-	30.8	-	38.5	-	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	11.8	-	0.0	-	0.0	-	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	5.9	-	0.0	-	0.0	-	-	-
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	85.3	-	90.5	-	93.8	-	94.7	-	97.9	-	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	5.9	-	4.8	-	0.0	-	5.3	-	6.3	-	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	55.9	-	54.8	-	50.0	-	63.2	-	54.2	-	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	14.7	-	23.8	-	18.8	-	5.3	-	10.4	-	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	14.7	-	21.4	-	15.6	-	0.0	-	6.3	-	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	50.0	-	33.3	-	40.6	-	47.4	-	31.3	-	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	0.0	-	4.8	-	9.4	-	5.3	-	2.1	-	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	0.0	-	4.8	-	3.1	-	5.3	-	2.1	-	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	2.9	-	7.1	-	3.1	-	0.0	-	0.0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	5.9	-	2.4	-	3.1	-	0.0	-	8.3	-	-	-
売上高 前期比	増加	18.9	20.9	21.4	22.2	23.7	27.5	25.0	15.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	変らず	42.1	48.4	45.9	31.1	26.9	34.1	39.6	25.5	-	-	-	-	-	-	-	-
	減少	38.9	30.8	32.7	46.7	49.5	38.5	35.4	59.2	-	-	-	-	-	-	-	-
	D・I	-20.0	-9.9	-11.2	-24.4	-25.8	-11.0	-10.4	-43.9	-33.5	-	-	-	-	-	-	-
売上高 前年同期比	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21.6	-	-	-
	変らず	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22.7	-	-	-
	減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55.7	-	-	-
	D・I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-34.0	-	-	-
経常利益	増加	16.8	20.4	17.2	15.6	18.3	23.1	26.0	15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
	変らず	43.2	41.9	53.8	30.0	28.0	35.2	39.6	22.7	-	-	-	-	-	-	-	-
	減少	40.0	37.6	29.0	54.4	53.8	41.8	34.4	61.9	-	-	-	-	-	-	-	-
	D・I	-23.2	-17.2	-11.8	-38.9	-35.5	-18.7	-8.3	-46.4	-38.1	-	-	-	-	-	-	-
資金繰り	増加	15.8	17.2	20.0	14.4	18.3	22.0	30.2	21.4	-	-	-	-	-	-	-	-
	変らず	55.8	44.1	56.8	43.3	48.4	47.3	50.0	44.9	-	-	-	-	-	-	-	-
	減少	28.4	38.7	23.2	42.2	33.3	30.8	19.8	33.7	-	-	-	-	-	-	-	-
	D・I	-12.6	-21.5	-3.2	-27.8	-15.1	-8.8	10.4	-12.2	-22.6	-	-	-	-	-	-	-
雇用人員	増加	20.0	9.7	12.2	17.8	19.6	15.4	10.4	26.5	-	-	-	-	-	-	-	-
	変らず	68.4	77.4	74.5	64.4	53.3	65.9	70.8	51.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	減少	11.6	12.9	13.3	17.8	27.2	18.7	18.8	22.4	-	-	-	-	-	-	-	-
	D・I	8.4	-3.2	-1.0	0.0	-7.6	-3.3	-8.3	4.1	12.4	-	-	-	-	-	-	-
有効回答事業所数		95	93	101	90	93	91	96	98	-	-	-	-	-	-	-	-

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

項目	調査期	22年	22年	22年	23年	23年	対 前期比	23年 7～9月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	72.7	73.8	67.1	61.8	71.3		
	利幅の縮小	39.4	26.3	50.0	32.7	47.1		
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.5	3.8	4.3	1.8	2.3		
	同業者間の競争の激化	24.2	31.3	38.6	27.3	25.3		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	24.2	32.5	18.6	18.2	18.4		
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1		
	人件費の増加	7.6	11.3	14.3	16.4	21.8		
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	1.3	1.4	1.8	0.0		
	人件費以外の経費の増加	12.1	3.8	7.1	9.1	8.0		
	技術力・製品開発力の不足	13.6	10.0	8.6	18.2	8.0		
	合理化の不足	3.0	6.3	4.3	3.6	3.4		
	取引先・顧客の減少	25.8	23.8	15.7	21.8	21.8		
	商圏人口の減少	3.0	2.5	2.9	3.6	1.1		
	親企業の縮小・撤退	1.5	1.3	1.4	1.8	2.3		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0		
	代金回収の悪化	3.0	1.3	8.6	5.5	4.6		
	宣伝力・情報力の不足	9.1	6.3	2.9	0.0	0.0		
	人材育成の困難	21.2	18.8	14.3	20.0	11.5		
	後継者の不足	3.0	5.0	1.4	9.1	5.7		
為替レートの変動	3.0	1.3	2.9	1.8	0.0			
その他	0.0	0.0	0.0	3.6	1.1			
重点 経営 施策	販路を広げる	68.2	57.5	60.6	57.4	54.0		
	提携先を見つける	22.7	17.5	25.4	20.4	16.1		
	取扱い商品の見直し・充実をする	28.8	30.0	23.9	37.0	20.7		
	店舗・設備を改装・拡充する	1.5	2.5	1.4	0.0	1.1		
	不動産の有効活用を図る	0.0	1.3	1.4	0.0	0.0		
	宣伝・広報を強化する	7.6	8.8	9.9	9.3	10.3		
	情報力を強化する	7.6	7.5	12.7	13.0	14.9		
	技術力を高める	30.3	12.5	25.4	20.4	24.1		
	製品開発力を強化する	10.6	10.0	14.1	16.7	20.7		
	IT化・機械化を推進する	1.5	5.0	1.4	0.0	1.1		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	1.1		
	新しい事業を始める	16.7	25.0	15.5	13.0	11.5		
	人件費を節減する	10.6	15.0	9.9	11.1	16.1		
	人件費以外の経費を節減する	10.6	10.0	11.3	14.8	12.6		
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.5	2.5	1.4	1.9	1.1		
	事業を整理・縮小する	6.1	3.8	0.0	5.6	5.7		
	人材を確保する	9.1	15.0	12.7	20.4	17.2		
	人材育成を強化する	13.6	22.5	28.2	24.1	19.5		
	労働条件を改善する	1.5	3.8	1.4	0.0	1.1		
	後継者を育成する	7.6	8.8	2.8	5.6	10.3		
資金調達(融資)を図る	7.6	10.0	7.0	9.3	8.0			
資金繰りを改善する	16.7	7.5	12.7	1.9	9.2			
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1			
有効回答事業所数		90	93	91	96	98		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名: 港区

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		対	23年	
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		前期比	7～9月期 (予想)	
業況	良い	17.0	18.3	19.1	22.8	16.0	18.9	26.0	22.1	15.6	20.6	16.8	21.4	14.4	24.8	14.3			23.8	
	普通	36.2	31.2	41.5	30.7	39.4	31.1	50.0	29.5	48.9	37.1	49.5	34.7	47.4	34.3	42.9			58.1	
	悪い	46.8	50.5	39.4	46.5	44.7	50.0	24.0	48.4	35.6	42.3	33.7	43.9	38.1	41.0	42.9			18.1	
	D・I	-29.8	-32.3	-20.2	-23.8	-28.7	-31.1	2.0	-26.3	-20.0	-21.6	-16.8	-22.4	-23.7	-16.2	-28.6	6.2		5.7	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	83.3	-	94.4	-	95.0	-	95.0	-	92.3	-	-	-	-	
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	20.0	-	10.0	-	23.1	-	-	-	-	
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	25.0	-	11.1	-	10.0	-	15.0	-	15.4	-	-	-	-	
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	8.3	-	5.6	-	30.0	-	10.0	-	3.8	-	-	-	-	
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	0.0	-	16.7	-	20.0	-	10.0	-	11.5	-	-	-	-	
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	16.7	-	38.9	-	10.0	-	15.0	-	15.4	-	-	-	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	50.0	-	27.8	-	20.0	-	15.0	-	11.5	-	-	-	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	8.3	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	5.0	-	7.7	-	-	-	-	-
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	86.8	-	88.1	-	80.5	-	83.8	-	86.0	-	-	-	-	
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	7.9	-	4.8	-	24.4	-	13.5	-	18.6	-	-	-	-	
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	44.7	-	45.2	-	48.8	-	56.8	-	32.6	-	-	-	-	
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	23.7	-	26.2	-	24.4	-	27.0	-	27.9	-	-	-	-	
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	23.7	-	9.5	-	14.6	-	10.8	-	9.3	-	-	-	-	
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	21.1	-	23.8	-	19.5	-	21.6	-	11.6	-	-	-	-	
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	0.0	-	7.1	-	0.0	-	10.8	-	2.3	-	-	-	-	
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	15.8	-	31.0	-	22.0	-	10.8	-	23.3	-	-	-	-	
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	2.6	-	0.0	-	7.3	-	5.4	-	2.3	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	2.6	-	2.4	-	2.4	-	8.1	-	11.6	-	-	-	-	
売上高 前期比	増加	20.2	23.9	-	20.0	-	28.9	-	33.7	-	37.1	-	27.6	-	28.6	-	-	-	-	
	変らず	33.0	33.7	-	30.0	-	21.1	-	24.2	-	25.8	-	28.6	-	26.7	-	-	-	-	
	減少	46.8	42.4	-	50.0	-	50.0	-	42.1	-	37.1	-	43.9	-	44.8	-	-	-	-	
	D・I	-26.6	-18.5	-	-30.0	-	-21.1	-	-8.4	-	0.0	-	-16.3	-	-16.2	-	0.1	-	-	
売上高 前年同期比	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	
	変らず	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19.0	-	-	-	-	
	減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47.6	-	-	-	-	
	D・I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-14.3	-	-	-	-	
経常利益	増加	20.4	21.7	-	15.0	-	21.1	-	26.3	-	27.8	-	22.4	-	23.8	-	-	-	-	
	変らず	40.9	39.1	-	33.0	-	30.0	-	27.4	-	27.8	-	29.6	-	23.8	-	-	-	-	
	減少	38.7	39.1	-	52.0	-	48.9	-	46.3	-	44.3	-	48.0	-	52.4	-	-	-	-	
	D・I	-18.3	-17.4	-	-37.0	-	-27.8	-	-20.0	-	-16.5	-	-25.5	-	-28.6	-	-3.1	-	-	
資金繰り	増加	13.8	21.5	-	15.0	-	24.4	-	22.1	-	23.7	-	26.8	-	22.9	-	-	-	-	
	変らず	60.6	62.4	-	62.0	-	48.9	-	50.5	-	53.6	-	45.4	-	59.0	-	-	-	-	
	減少	25.5	16.1	-	23.0	-	26.7	-	27.4	-	22.7	-	27.8	-	18.1	-	-	-	-	
	D・I	-11.7	5.4	-	-8.0	-	-2.2	-	-5.3	-	1.0	-	-1.0	-	4.8	-	5.8	-	-	
雇用人員	増加	12.8	3.2	-	4.0	-	14.6	-	7.4	-	11.3	-	13.3	-	16.2	-	-	-	-	
	変らず	80.9	89.4	-	85.0	-	76.4	-	83.2	-	77.3	-	76.5	-	69.5	-	-	-	-	
	減少	6.4	7.4	-	11.0	-	9.0	-	9.5	-	11.3	-	10.2	-	14.3	-	-	-	-	
	D・I	6.4	-4.3	-	-7.0	-	5.6	-	-2.1	-	0.0	-	3.1	-	1.9	-	-1.2	-	-	
有効回答事業所数		94		95		101		90		95		97		98		105				

※単純 D・I を表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年	22年	22年	23年	23年	対 前期比	23年 7～9月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	77.5	59.5	67.4	57.0	51.0		
	利幅の縮小	40.8	38.1	44.2	44.2	32.7		
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.8	1.2	1.1	3.5	3.8		
	同業者間の競争の激化	31.0	32.1	37.9	27.9	29.8		
	輸入製品との競争の激化	5.6	6.0	4.2	8.1	3.8		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	19.7	19.0	21.1	17.4	12.5		
	仕入先からの値上げ要請	9.9	8.3	10.5	19.8	23.1		
	人件費の増加	1.4	6.0	6.3	4.7	6.7		
	原材料高(材料価格の上昇)	9.9	9.5	6.3	9.3	19.2		
	人件費以外の経費の増加	4.2	7.1	6.3	8.1	11.5		
	技術力・製品開発力の不足	4.2	7.1	5.3	4.7	4.8		
	合理化の不足	5.6	4.8	4.2	1.2	4.8		
	取引先・顧客の減少	18.3	22.6	17.9	10.5	12.5		
	商圏人口の減少	1.4	2.4	1.1	1.2	1.9		
	親企業の縮小・撤退	2.8	0.0	2.1	2.3	1.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	1.2	1.1	0.0	0.0		
	代金回収の悪化	2.8	7.1	2.1	5.8	4.8		
	宣伝力・情報力の不足	5.6	3.6	1.1	2.3	4.8		
	人材育成の困難	7.0	4.8	15.8	12.8	13.5		
	後継者の不足	4.2	1.2	4.2	9.3	2.9		
為替レートの変動	12.7	22.6	18.9	12.8	14.4			
その他	1.4	0.0	1.1	10.5	2.9			
重点 経営 施策	販路を広げる	69.0	67.1	68.0	69.0	67.3		
	提携先を見つける	7.0	7.1	5.2	8.0	9.6		
	取扱い商品の見直し・充実をする	40.8	41.2	46.4	41.4	40.4		
	店舗・設備を改装・拡充する	2.8	3.5	2.1	1.1	1.0		
	不動産の有効活用を図る	1.4	1.2	1.0	1.1	3.8		
	宣伝・広報を強化する	9.9	4.7	4.1	4.6	8.7		
	情報力を強化する	16.9	18.8	24.7	18.4	20.2		
	技術力を高める	11.3	10.6	9.3	4.6	9.6		
	製品開発力を強化する	23.9	23.5	17.5	16.1	10.6		
	IT化・機械化を推進する	0.0	1.2	2.1	2.3	3.8		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	2.9		
	新しい事業を始める	8.5	4.7	10.3	6.9	2.9		
	人件費を節減する	7.0	5.9	7.2	4.6	7.7		
	人件費以外の経費を節減する	16.9	20.0	13.4	19.5	20.2		
	仕入先・流通経路の見直しをする	12.7	16.5	11.3	11.5	10.6		
	事業を整理・縮小する	0.0	1.2	1.0	3.4	1.9		
	人材を確保する	7.0	7.1	14.4	12.6	11.5		
	人材育成を強化する	18.3	18.8	19.6	21.8	23.1		
	労働条件を改善する	0.0	1.2	1.0	2.3	0.0		
	後継者を育成する	8.5	3.5	5.2	5.7	6.7		
資金調達(融資)を図る	5.6	5.9	5.2	3.4	4.8			
資金繰りを改善する	5.6	11.8	5.2	6.9	7.7			
その他	0.0	0.0	2.1	2.3	1.0			
有効回答事業所数		90	95	97	98	105		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名: 港区

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目		調査期		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		対	23年
		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		前期比		7～9月期 (予想)	
業況	良い	10.5	20.2	10.5	12.1	16.1	21.3	13.1	11.8	19.8	20.0	18.3	12.8	17.8	20.0	8.5				10.0	
	普通	26.3	25.5	43.2	32.3	28.0	22.5	43.4	25.8	37.4	28.9	40.9	25.5	38.9	27.0	40.4				54.0	
	悪い	63.2	54.3	46.3	55.6	55.9	56.2	43.4	62.4	42.9	51.1	40.9	61.7	43.3	53.0	51.1				36.0	
	D・I	-52.6	-34.0	-35.8	-43.4	-39.8	-34.8	-30.3	-50.5	-23.1	-31.1	-22.6	-48.9	-25.6	-33.0	-42.6	15.9			-26.0	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	81.8	-	100.0	-	91.7	-	57.1	-	94.7	-	-	-	-	-	
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	18.2	-	0.0	-	8.3	-	14.3	-	5.3	-	-	-	-	-	
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	9.1	-	22.2	-	33.3	-	28.6	-	31.6	-	-	-	-	-	
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	27.3	-	33.3	-	16.7	-	0.0	-	15.8	-	-	-	-	-	
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	18.2	-	22.2	-	8.3	-	28.6	-	10.5	-	-	-	-	-	
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	36.4	-	11.1	-	41.7	-	28.6	-	15.8	-	-	-	-	-	
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	0.0	-	11.1	-	16.7	-	0.0	-	5.3	-	-	-	-	-	
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	27.3	-	0.0	-	8.3	-	28.6	-	0.0	-	-	-	-	-	
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	81.8	-	80.0	-	86.8	-	78.1	-	91.2	-	-	-	-	-	
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	3.0	-	2.9	-	2.6	-	3.1	-	11.8	-	-	-	-	-	
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	42.4	-	57.1	-	31.6	-	34.4	-	32.4	-	-	-	-	-	
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	24.2	-	20.0	-	26.3	-	37.5	-	23.5	-	-	-	-	-	
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	21.2	-	22.9	-	7.9	-	25.0	-	8.8	-	-	-	-	-	
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	51.5	-	42.9	-	31.6	-	37.5	-	23.5	-	-	-	-	-	
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	6.1	-	11.4	-	7.9	-	6.3	-	5.9	-	-	-	-	-	
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	3.0	-	11.4	-	10.5	-	6.3	-	11.8	-	-	-	-	-	
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	6.1	-	2.9	-	2.6	-	9.4	-	5.9	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	12.1	-	8.6	-	7.9	-	18.8	-	20.6	-	-	-	-	-	
売上高 前期比	増加	14.7	24.7	-	18.4	-	23.1	-	26.9	-	27.8	-	16.0	-	23.0	-	-	-	-	-	
	変らず	29.5	29.0	-	26.5	-	23.1	-	16.1	-	24.4	-	25.5	-	27.0	-	-	-	-	-	
	減少	55.8	46.2	-	55.1	-	53.8	-	57.0	-	47.8	-	58.5	-	50.0	-	-	-	-	-	
	D・I	-41.1	-21.5	-	-36.7	-	-30.8	-	-30.1	-	-20.0	-	-42.6	-	-27.0	-	15.6	-	-	-	
売上高 前年同期比	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21.0	-	-	-	-	-	
	変らず	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23.0	-	-	-	-	-	
	減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56.0	-	-	-	-	-	
	D・I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-35.0	-	-	-	-	-	
経常利益	増加	17.9	14.3	-	15.2	-	14.3	-	19.4	-	24.4	-	13.8	-	16.0	-	-	-	-	-	
	変らず	25.3	29.7	-	29.3	-	33.0	-	21.5	-	26.7	-	26.6	-	33.0	-	-	-	-	-	
	減少	56.8	56.0	-	55.6	-	52.7	-	59.1	-	48.9	-	59.6	-	51.0	-	-	-	-	-	
	D・I	-38.9	-41.8	-	-40.4	-	-38.5	-	-39.8	-	-24.4	-	-45.7	-	-35.0	-	10.7	-	-	-	
資金繰り	増加	13.8	18.9	-	18.2	-	18.7	-	17.2	-	26.7	-	38.3	-	15.0	-	-	-	-	-	
	変らず	48.9	42.2	-	45.5	-	44.0	-	45.2	-	37.8	-	24.5	-	47.0	-	-	-	-	-	
	減少	37.2	38.9	-	36.4	-	37.4	-	37.6	-	35.6	-	37.2	-	38.0	-	-	-	-	-	
	D・I	-23.4	-20.0	-	-18.2	-	-18.7	-	-20.4	-	-8.9	-	1.1	-	-23.0	-	-24.1	-	-	-	
雇用人員	増加	9.6	10.6	-	8.1	-	11.4	-	6.7	-	6.7	-	10.6	-	11.0	-	-	-	-	-	
	変らず	71.3	75.5	-	82.8	-	76.1	-	70.0	-	81.1	-	74.5	-	66.0	-	-	-	-	-	
	減少	19.1	13.8	-	9.1	-	12.5	-	23.3	-	12.2	-	14.9	-	23.0	-	-	-	-	-	
	D・I	-9.6	-3.2	-	-1.0	-	-1.1	-	-16.7	-	-5.6	-	-4.3	-	-12.0	-	-7.7	-	-	-	
有効回答事業所数		95		94		99		91		93		90		94		100					

※単純 D・I を表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目。業況の判断理由



地域名: 港区

項目	調査期	22年	22年	22年	23年	23年	対 前期比	23年 7～9月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	77.2	73.0	70.1	72.5	76.4		
	利幅の縮小	43.9	42.9	31.3	29.4	41.7		
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.3	9.5	10.4	5.9	5.6		
	同業者間の競争の激化	19.3	22.2	16.4	15.7	13.9		
	輸入製品との競争の激化	1.8	1.6	1.5	2.0	1.4		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.8	3.2	4.5	0.0	4.2		
	仕入先からの値上げ要請	5.3	1.6	4.5	15.7	6.9		
	人件費の増加	10.5	14.3	10.4	3.9	13.9		
	原材料高(材料価格の上昇)	7.0	3.2	4.5	7.8	6.9		
	人件費以外の経費の増加	8.8	6.3	11.9	13.7	13.9		
	技術力・製品開発力の不足	7.0	1.6	1.5	2.0	1.4		
	合理化の不足	0.0	6.3	3.0	2.0	4.2		
	取引先・顧客の減少	33.3	28.6	37.3	23.5	25.0		
	商圏人口の減少	10.5	7.9	13.4	9.8	8.3		
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	3.9	5.6		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.5	4.8	3.0	3.9	1.4		
	代金回収の悪化	1.8	1.6	4.5	3.9	1.4		
	宣伝力・情報力の不足	12.3	11.1	10.4	13.7	8.3		
	人材育成の困難	8.8	14.3	16.4	11.8	9.7		
	後継者の不足	3.5	4.8	10.4	3.9	4.2		
為替レートの変動	5.3	9.5	4.5	2.0	2.8			
その他	1.8	1.6	0.0	7.8	6.9			
重点 経営 施策	販路を広げる	46.4	54.1	56.1	49.0	60.6		
	提携先を見つける	17.9	3.3	12.1	5.9	5.6		
	取扱い商品の見直し・充実をする	33.9	45.9	42.4	35.3	38.0		
	店舗・設備を改装・拡充する	14.3	11.5	7.6	11.8	9.9		
	不動産の有効活用を図る	5.4	0.0	0.0	3.9	7.0		
	宣伝・広報を強化する	17.9	18.0	13.6	19.6	23.9		
	情報力を強化する	10.7	14.8	15.2	15.7	19.7		
	技術力を高める	1.8	4.9	3.0	3.9	7.0		
	製品開発力を強化する	12.5	9.8	16.7	7.8	14.1		
	IT化・機械化を推進する	3.6	0.0	3.0	2.0	0.0		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	0.0		
	新しい事業を始める	12.5	3.3	3.0	11.8	7.0		
	人件費を節減する	23.2	21.3	13.6	11.8	15.5		
	人件費以外の経費を節減する	14.3	16.4	13.6	13.7	12.7		
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.1	13.1	12.1	7.8	5.6		
	事業を整理・縮小する	1.8	9.8	10.6	9.8	1.4		
	人材を確保する	3.6	6.6	3.0	3.9	8.5		
	人材育成を強化する	16.1	21.3	16.7	17.6	14.1		
	労働条件を改善する	0.0	1.6	3.0	3.9	1.4		
	後継者を育成する	1.8	4.9	7.6	0.0	2.8		
資金調達(融資)を図る	7.1	4.9	3.0	5.9	16.9			
資金繰りを改善する	14.3	6.6	12.1	5.9	7.0			
その他	1.8	3.3	0.0	3.9	0.0			
有効回答事業所数		91	93	90	94	100		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		21年		21年		22年		22年		22年		22年		23年		23年		対	23年
項目		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		前期比	7～9月期 (予想)
業況	良い	7.8	9.1	7.8	13.1	8.2	6.5	17.3	8.4	7.6	8.8	12.6	6.7	9.9	11.1	9.0		14.6	
	普通	36.3	43.4	34.3	49.5	50.0	50.0	51.0	37.9	59.8	39.6	46.3	42.7	59.3	45.6	50.6		55.1	
	悪い	55.9	47.5	57.8	37.4	41.8	43.5	31.6	53.7	32.6	51.6	41.1	50.6	30.8	43.3	40.4		30.3	
	D・I	-48.0	-38.4	-50.0	-24.2	-33.7	-37.0	-14.3	-45.3	-25.0	-42.9	-28.4	-43.8	-20.9	-32.2	-31.5	11.6	-15.7	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	33.3	-	50.0	-	50.0	-	66.7	-	75.0	-	-	-	
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	33.3	-	16.7	-	33.3	-	33.3	-	12.5	-	-	-	
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	33.3	-	50.0	-	50.0	-	33.3	-	37.5	-	-	-	
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3	-	0.0	-	0.0	-	12.5	-	-	-	
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	33.3	-	0.0	-	16.7	-	0.0	-	25.0	-	-	-	
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	100.0	-	33.3	-	50.0	-	0.0	-	12.5	-	-	-	
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	0.0	-	16.7	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-	
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	16.7	-	0.0	-	0.0	-	-	-	
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	0.0	-	16.7	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	16.7	-	12.5	-	-	-	
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	70.0	-	85.7	-	78.4	-	87.9	-	77.1	-	-	-	
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	0.0	-	5.7	-	5.4	-	6.1	-	8.6	-	-	-	
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	43.3	-	37.1	-	43.2	-	51.5	-	31.4	-	-	-	
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	13.3	-	14.3	-	13.5	-	12.1	-	25.7	-	-	-	
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	3.3	-	5.7	-	10.8	-	3.0	-	14.3	-	-	-	
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	40.0	-	37.1	-	29.7	-	33.3	-	42.9	-	-	-	
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	60.0	-	45.7	-	45.9	-	33.3	-	40.0	-	-	-	
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	0.0	-	17.1	-	8.1	-	9.1	-	0.0	-	-	-	
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	6.7	-	8.6	-	5.4	-	3.0	-	2.9	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	6.7	-	0.0	-	16.2	-	3.0	-	8.6	-	-	-	
売上高 前期比	増加	13.7	10.2	-	12.2	-	12.0	-	10.5	-	11.0	-	14.6	-	12.4	-	-	-	
	変らず	26.5	46.9	-	48.0	-	45.7	-	38.9	-	41.8	-	38.2	-	38.2	-	-	-	
	減少	59.8	42.9	-	39.8	-	42.4	-	50.5	-	47.3	-	47.2	-	49.4	-	-	-	
	D・I	-46.1	-32.7	-	-27.6	-	-30.4	-	-40.0	-	-36.3	-	-32.6	-	-37.1	-	-4.5	-	
売上高 前年同期比	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.8	-	-	-	
	変らず	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.5	-	-	-	
	減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64.8	-	-	-	
	D・I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-50.0	-	-	-	
経常利益	増加	10.8	6.1	-	11.2	-	10.9	-	10.5	-	12.1	-	11.2	-	13.8	-	-	-	
	変らず	31.4	52.0	-	52.0	-	46.7	-	38.9	-	39.6	-	39.3	-	34.5	-	-	-	
	減少	57.8	41.8	-	36.7	-	42.4	-	50.5	-	48.4	-	49.4	-	51.7	-	-	-	
	D・I	-47.1	-35.7	-	-25.5	-	-31.5	-	-40.0	-	-36.3	-	-38.2	-	-37.9	-	0.3	-	
資金繰り	増加	12.9	10.2	-	15.3	-	11.0	-	19.1	-	16.5	-	23.6	-	19.3	-	-	-	
	変らず	52.5	65.3	-	63.3	-	57.1	-	51.1	-	45.1	-	48.3	-	47.7	-	-	-	
	減少	34.7	24.5	-	21.4	-	31.9	-	29.8	-	38.5	-	28.1	-	33.0	-	-	-	
	D・I	-21.8	-14.3	-	-6.1	-	-20.9	-	-10.6	-	-22.0	-	-4.5	-	-13.6	-	-9.1	-	
雇用人員	増加	5.9	5.1	-	2.0	-	9.9	-	13.7	-	8.9	-	7.9	-	11.4	-	-	-	
	変らず	76.5	87.8	-	91.9	-	84.6	-	72.6	-	76.7	-	83.1	-	70.5	-	-	-	
	減少	17.6	7.1	-	6.1	-	5.5	-	13.7	-	14.4	-	9.0	-	18.2	-	-	-	
	D・I	-11.8	-2.0	-	-4.0	-	4.4	-	0.0	-	-5.6	-	-1.1	-	-6.8	-	-5.7	-	
有効回答事業所数		102		99		100		92		95		91		89		90		-	-

※単純 D・I を表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目。業況の判断理由

項目	調査期	22年		22年		23年		対前期比	23年 7～9月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期			
経営上の問題点	売上の停滞・減少	76.4	63.2	67.1	76.2	69.2			
	利幅の縮小	38.2	27.9	27.4	31.7	43.6			
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.6	5.9	5.5	4.8	2.6			
	同業者間の競争の激化	43.6	35.3	32.9	36.5	29.5			
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	1.6	1.3			
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.4	20.6	20.5	25.4	14.1			
	仕入先からの値上げ要請	3.6	1.5	0.0	0.0	0.0			
	人件費の増加	7.3	10.3	2.7	1.6	6.4			
	原材料高(材料価格の上昇)	1.8	5.9	5.5	4.8	2.6			
	人件費以外の経費の増加	3.6	11.8	9.6	9.5	7.7			
	技術力・製品開発力の不足	0.0	1.5	0.0	0.0	1.3			
	合理化の不足	0.0	5.9	4.1	1.6	0.0			
	取引先・顧客の減少	21.8	30.9	24.7	23.8	25.6			
	商圏人口の減少	0.0	4.4	2.7	6.3	6.4			
	親企業の縮小・撤退	5.5	4.4	2.7	3.2	0.0			
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.6	5.9	2.7	1.6	3.8			
	代金回収の悪化	0.0	2.9	6.8	7.9	2.6			
	宣伝力・情報力の不足	5.5	1.5	2.7	4.8	7.7			
	人材育成の困難	3.6	10.3	13.7	6.3	10.3			
	後継者の不足	0.0	4.4	2.7	4.8	3.8			
為替レートの変動	3.6	4.4	2.7	3.2	1.3				
その他	7.3	4.4	8.2	6.3	1.3				
重点経営施策	販路を広げる	30.4	42.0	31.1	37.1	31.2			
	提携先を見つける	10.7	10.1	13.5	12.9	10.4			
	取扱い商品の見直し・充実をする	10.7	14.5	14.9	12.9	14.3			
	店舗・設備を改装・拡充する	8.9	11.6	12.2	11.3	11.7			
	不動産の有効活用を図る	21.4	14.5	16.2	19.4	20.8			
	宣伝・広報を強化する	17.9	18.8	6.8	9.7	10.4			
	情報力を強化する	33.9	21.7	27.0	21.0	24.7			
	技術力を高める	7.1	8.7	5.4	6.5	3.9			
	製品開発力を強化する	3.6	1.4	2.7	0.0	0.0			
	IT化・機械化を推進する	3.6	4.3	1.4	6.5	1.3			
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	3.9			
	新しい事業を始める	1.8	8.7	13.5	9.7	7.8			
	人件費を節減する	16.1	8.7	14.9	9.7	11.7			
	人件費以外の経費を節減する	19.6	23.2	27.0	30.6	18.2			
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.8	4.3	12.2	8.1	9.1			
	事業を整理・縮小する	8.9	10.1	5.4	1.6	6.5			
	人材を確保する	3.6	14.5	8.1	11.3	9.1			
	人材育成を強化する	14.3	15.9	16.2	16.1	10.4			
	労働条件を改善する	1.8	0.0	1.4	0.0	1.3			
	後継者を育成する	0.0	5.8	6.8	1.6	6.5			
資金調達(融資)を図る	10.7	11.6	10.8	12.9	15.6				
資金繰りを改善する	17.9	14.5	9.5	12.9	15.6				
その他	3.6	0.0	1.4	3.2	1.3				
有効回答事業所数		92	95	91	89	90			

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名: 港区

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		21年 7～9月期	21年 10～12月期	22年 1～3月期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期	対 前期比	23年 7～9月期 (予想)						
業況	良い	7.4	15.6	9.6	15.7	10.4	11.1	15.7	7.6	12.1	24.4	8.7	12.2	11.1	19.8	7.7	18.7
	普通	18.1	24.0	34.0	29.2	37.5	38.9	44.9	28.3	53.8	15.6	44.6	12.2	40.0	24.2	31.9	42.9
	悪い	74.5	60.4	56.4	55.1	52.1	50.0	39.3	64.1	34.1	60.0	46.7	75.6	48.9	56.0	60.4	38.5
	D・I	-67.0	-44.8	-46.8	-39.3	-41.7	-38.9	-23.6	-56.5	-22.0	-35.6	-38.0	-63.3	-37.8	-36.3	-52.7	27.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	75.0	-	100.0	-	90.9	-	100.0	-	83.3	-	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	0.0	-	40.0	-	9.1	-	0.0	-	0.0	-	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	25.0	-	20.0	-	36.4	-	50.0	-	33.3	-	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	50.0	-	20.0	-	36.4	-	25.0	-	16.7	-	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	50.0	-	0.0	-	9.1	-	0.0	-	16.7	-	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	25.0	-	60.0	-	45.5	-	25.0	-	16.7	-	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	9.1	-	25.0	-	0.0	-	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	9.1	-	0.0	-	0.0	-	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	0.0	-	20.0	-	9.1	-	0.0	-	0.0	-	-	-
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	81.0	-	84.4	-	89.3	-	90.9	-	90.6	-	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	0.0	-	3.1	-	10.7	-	0.0	-	12.5	-	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	57.1	-	43.8	-	46.4	-	18.2	-	43.8	-	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	42.9	-	21.9	-	25.0	-	36.4	-	31.3	-	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	14.3	-	12.5	-	14.3	-	18.2	-	6.3	-	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	42.9	-	50.0	-	60.7	-	31.8	-	31.3	-	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	9.5	-	18.8	-	7.1	-	13.6	-	12.5	-	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	0.0	-	6.3	-	14.3	-	4.5	-	3.1	-	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	4.8	-	0.0	-	3.6	-	0.0	-	0.0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	9.5	-	9.4	-	0.0	-	9.1	-	12.5	-	-	-
売上高 前期比	増加	10.6	25.0	12.5	16.5	13.0	33.3	11.0	27.8								
	変らず	13.8	19.8	25.0	29.7	21.7	14.4	20.9	16.7								
	減少	75.5	55.2	62.5	53.8	65.2	52.2	68.1	55.6								
	D・I	-64.9	-30.2	-50.0	-37.4	-52.2	-18.9	-57.1	-27.8	29.3							
売上高 前年同期比	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.2			
	変らず	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13.5			
	減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75.3			
	D・I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-64.0			
経常利益	増加	12.9	20.0	15.6	13.2	10.9	33.3	9.9	21.3								
	変らず	14.0	31.6	27.8	29.7	22.8	15.6	20.9	18.0								
	減少	73.1	48.4	56.7	57.1	66.3	51.1	69.2	60.7								
	D・I	-60.2	-28.4	-41.1	-44.0	-55.4	-17.8	-59.3	-39.3	20.0							
資金繰り	増加	8.7	25.0	27.6	16.5	9.8	20.0	33.0	21.1								
	変らず	51.1	47.9	31.0	39.6	39.1	33.3	33.0	30.0								
	減少	40.2	27.1	41.4	44.0	51.1	46.7	34.1	48.9								
	D・I	-31.5	-2.1	-13.8	-27.5	-41.3	-26.7	-1.1	-27.8	-26.7							
雇用人員	増加	4.3	5.2	6.7	6.6	6.5	7.8	4.4	10.0								
	変らず	76.6	70.8	72.2	69.2	64.1	72.2	81.3	58.9								
	減少	19.1	24.0	21.1	24.2	29.3	20.0	14.3	31.1								
	D・I	-14.9	-18.8	-14.4	-17.6	-22.8	-12.2	-9.9	-21.1	-11.2							
有効回答事業所数		94	96	90	91	92	90	91	91								

※単純 D・I を表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年	22年	22年	23年	23年	対 前期比	23年 7～9月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	77.1	88.6	77.8	83.3	92.6		
	利幅の縮小	20.0	29.5	24.4	20.0	22.2		
	大手企業(大型店)との競争の激化	8.6	9.1	6.7	6.7	11.1		
	同業者間の競争の激化	31.4	22.7	35.6	20.0	25.9		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0		
	仕入先からの値上げ要請	2.9	0.0	2.2	6.7	7.4		
	人件費の増加	11.4	11.4	13.3	13.3	13.0		
	原材料高(材料価格の上昇)	8.6	13.6	13.3	20.0	20.4		
	人件費以外の経費の増加	5.7	18.2	8.9	3.3	14.8		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	2.2	6.7	0.0		
	合理化の不足	5.7	2.3	0.0	0.0	0.0		
	取引先・顧客の減少	37.1	36.4	35.6	26.7	24.1		
	商圏人口の減少	20.0	15.9	8.9	16.7	11.1		
	親企業の縮小・撤退	0.0	2.3	2.2	3.3	0.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	17.1	6.8	4.4	3.3	3.7		
	代金回収の悪化	0.0	0.0	2.2	0.0	3.7		
	宣伝力・情報力の不足	8.6	2.3	6.7	3.3	7.4		
	人材育成の困難	8.6	11.4	15.6	13.3	13.0		
	後継者の不足	8.6	4.5	13.3	6.7	1.9		
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
その他	5.7	2.3	6.7	6.7	5.6			
重点 経営 施策	販路を広げる	35.3	31.8	33.3	36.7	47.2		
	提携先を見つける	2.9	2.3	6.7	0.0	5.7		
	取扱い商品の見直し・充実をする	41.2	29.5	20.0	23.3	32.1		
	店舗・設備を改装・拡充する	8.8	20.5	11.1	6.7	11.3		
	不動産の有効活用を図る	0.0	2.3	0.0	0.0	1.9		
	宣伝・広報を強化する	26.5	29.5	15.6	26.7	28.3		
	情報力を強化する	5.9	9.1	8.9	3.3	7.5		
	技術力を高める	14.7	4.5	11.1	3.3	5.7		
	製品開発力を強化する	14.7	4.5	11.1	10.0	7.5		
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	3.8		
	新しい事業を始める	8.8	2.3	6.7	6.7	3.8		
	人件費を節減する	23.5	22.7	35.6	30.0	24.5		
	人件費以外の経費を節減する	11.8	20.5	33.3	36.7	24.5		
	仕入先・流通経路の見直しをする	17.6	11.4	8.9	6.7	13.2		
	事業を整理・縮小する	11.8	9.1	6.7	10.0	11.3		
	人材を確保する	0.0	4.5	15.6	13.3	13.2		
	人材育成を強化する	11.8	11.4	8.9	16.7	9.4		
	労働条件を改善する	0.0	0.0	2.2	0.0	1.9		
	後継者を育成する	11.8	6.8	6.7	13.3	3.8		
資金調達(融資)を図る	14.7	22.7	11.1	0.0	9.4			
資金繰りを改善する	17.6	22.7	31.1	13.3	7.5			
その他	2.9	2.3	0.0	3.3	1.9			
有効回答事業所数		91	92	90	91	91		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目		調査期		21年	21年	22年	22年	22年	22年	23年	23年	対		23年				
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	前期比	7～9月期			(予想)				
業況	良い	7.1	7.7	0.0	16.7	7.7	0.0	33.3	17.4	10.0	21.4	26.1	15.0	14.3	25.0	5.0	46.7	
	普通	28.6	46.2	57.1	50.0	46.2	45.0	50.0	26.1	55.0	50.0	47.8	30.0	64.3	18.8	25.0	33.3	
	悪い	64.3	46.2	42.9	33.3	46.2	55.0	16.7	56.5	35.0	28.6	26.1	55.0	21.4	56.3	70.0	20.0	
	D・I	-57.1	-38.5	-42.9	-16.7	-38.5	-55.0	16.7	-39.1	-25.0	-7.1	0.0	-40.0	-7.1	-31.3	-65.0	8.7	26.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	0.0	-	50.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	0.0	-	50.0	-	0.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	0.0	-	50.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	50.0	-	-	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	100.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	0.0	-	50.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	100.0	-	77.8	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	25.0	-	22.2	-	0.0	-	25.0	-	75.0	-	-	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	0.0	-	44.4	-	0.0	-	25.0	-	0.0	-	-	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	0.0	-	11.1	-	0.0	-	75.0	-	0.0	-	-	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	0.0	-	11.1	-	0.0	-	25.0	-	0.0	-	-	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	50.0	-	44.4	-	100.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	0.0	-	11.1	-	0.0	-	0.0	-	25.0	-	-	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	25.0	-	11.1	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	50.0	-	0.0	-	100.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	0.0	-	11.1	-	0.0	-	0.0	-	50.0	-	-	-	-
売上高 前期比	増加	0.0	7.7	18.2	0.0	9.1	42.9	15.0	37.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	変らず	35.7	30.8	27.3	50.0	50.0	21.4	35.0	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減少	64.3	61.5	54.5	50.0	40.9	35.7	50.0	56.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D・I	-64.3	-53.8	-36.4	-50.0	-31.8	7.1	-35.0	-18.8	16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 前年同期比	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.5	-	-
	変らず	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.3	-	-
	減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81.3	-	-
	D・I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-68.8	-	-
経常利益	増加	0.0	15.4	0.0	10.0	13.6	42.9	15.0	31.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	変らず	38.5	23.1	54.5	35.0	45.5	14.3	30.0	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減少	61.5	61.5	45.5	55.0	40.9	42.9	55.0	56.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D・I	-61.5	-46.2	-45.5	-45.0	-27.3	0.0	-40.0	-25.0	15.0	-	-	-	-	-	-	-	-
資金繰り	増加	0.0	15.4	0.0	0.0	9.1	21.4	5.0	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	変らず	57.1	61.5	63.6	47.4	50.0	57.1	70.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減少	42.9	23.1	36.4	52.6	40.9	21.4	25.0	68.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D・I	-42.9	-7.7	-36.4	-52.6	-31.8	0.0	-20.0	-62.5	-42.5	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用人員	増加	14.3	7.7	8.3	0.0	8.7	7.1	10.5	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	変らず	71.4	84.6	75.0	80.0	82.6	71.4	78.9	62.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減少	14.3	7.7	16.7	20.0	8.7	21.4	10.5	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D・I	0.0	0.0	-8.3	-20.0	0.0	-14.3	0.0	-12.5	-12.5	-	-	-	-	-	-	-	-
有効回答事業所数		14	13	12	20	23	14	20	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※単純 D・I を表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	23年 1～3月期	23年 4～6月期	対 前期比	23年 7～9月期 (予想)
経営上の問題点	売上の停滞・減少	87.5	76.9	57.1	50.0	75.0		
	利幅の縮小	12.5	53.8	57.1	50.0	25.0		
	大手企業(大型店)との競争の激化	25.0	7.7	0.0	0.0	0.0		
	同業者間の競争の激化	25.0	46.2	71.4	83.3	75.0		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0		
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人件費の増加	12.5	7.7	0.0	0.0	12.5		
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0		
	人件費以外の経費の増加	12.5	0.0	0.0	16.7	0.0		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	合理化の不足	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	取引先・顧客の減少	0.0	46.2	14.3	0.0	37.5		
	商圏人口の減少	12.5	7.7	0.0	16.7	0.0		
	親企業の縮小・撤退	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	25.0	7.7	0.0	0.0	12.5		
	代金回収の悪化	0.0	7.7	14.3	0.0	0.0		
	宣伝力・情報力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	人材育成の困難	0.0	0.0	14.3	0.0	12.5		
	後継者の不足	0.0	7.7	0.0	0.0	12.5		
為替レートの変動	25.0	15.4	42.9	33.3	0.0			
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5			
重点経営施策	販路を広げる	37.5	46.2	57.1	66.7	25.0		
	提携先を見つける	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0		
	取扱い商品の見直し・充実をする	50.0	15.4	0.0	50.0	50.0		
	店舗・設備を改装・拡充する	62.5	7.7	42.9	16.7	25.0		
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0		
	宣伝・広報を強化する	25.0	15.4	14.3	16.7	12.5		
	情報力を強化する	12.5	23.1	0.0	66.7	12.5		
	技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	製品開発力を強化する	12.5	7.7	0.0	0.0	0.0		
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5		
	省エネルギー化を推進する	-	-	-	-	0.0		
	新しい事業を始める	0.0	7.7	14.3	0.0	12.5		
	人件費を節減する	25.0	7.7	14.3	16.7	37.5		
	人件費以外の経費を節減する	12.5	38.5	42.9	16.7	25.0		
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0		
	事業を整理・縮小する	12.5	7.7	0.0	0.0	25.0		
	人材を確保する	12.5	15.4	14.3	0.0	12.5		
	人材育成を強化する	25.0	30.8	42.9	16.7	12.5		
	労働条件を改善する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	後継者を育成する	0.0	7.7	28.6	0.0	12.5		
資金調達(融資)を図る	0.0	23.1	0.0	0.0	25.0			
資金繰りを改善する	12.5	15.4	14.3	16.7	0.0			
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
有効回答事業所数		20	23	14	20	16		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 調査の概要

1. 調査時期 平成 23 年 6 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	189	92	48.7%
製造業	190	92	48.4%
運搬業	189	92	48.7%
情報通信業	190	98	51.6%
卸売業	190	105	55.3%
小売業	190	100	52.6%
不動産業	189	90	47.6%
飲食店	189	91	48.1%
宿泊業	31	16	51.6%
合計	1,547	776	50.2%



# 調査票

## 「港区景況調査」へのご協力をお願い

平成 23 年 6 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】 株式会社 東京商工リサーチ

連絡先: TEL: 03-6910-3153 / FAX: 03-5221-0716

市場調査部

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託をし、平成 21 年より年 4 回実施しているものです。今回は平成 23 年 4 月から 6 月の 3 ヶ月間に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき同封の返信用封筒にて 7 月 8 日（金）までに、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の主旨をご理解いただき、何卒ご協力よろしくようお願い申し上げます。

敬具

【問 1】前期(1~3 月)と比較した平成 23 年 4 月~6 月の期間の業況について該当する番号 1 つ

を回答欄にご記入ください。

回答欄

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 1-1】【問 1】の業況判断の理由を重要度の高い順に 3 つ以内で回答欄にご記入ください。

1. 国内需要(売上)の動向  
2. 海外需要(売上)の動向  
3. 販売価格の動向  
4. 仕入価格の動向  
5. 仕入れ以外のコストの動向

6. 資金繰り・資金調達の動向  
7. 株式・不動産等の資金価格の動向  
8. 為替レートの動向  
9. 税制・会計制度の動向  
10. その他( )

【問 2】今後(平成 23 年 7 月~9 月)の見通しについて該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。  
(※平成 23 年 4 月~6 月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(1~3 月)と比較した平成 23 年 4 月~6 月の期間の売上高について該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(平成 22 年 4~6 月)と比較した平成 23 年 4 月~6 月の期間の売上高について該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問4】前期(1~3月)と比較した平成23年4月~6月の期間の採算(経常利益)について該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

回答欄

【問5】前期(1~3月)と比較した平成23年4月~6月の期間の資金繰りについて該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問6】前期(1~3月)と比較した平成23年4月~6月の期間の雇用人員について該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化  
 4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化  
 6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請  
 8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加  
 11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少  
 14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化  
 17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難  
 20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他( )

【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする  
 4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する  
 7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する  
 10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める  
 13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する  
 15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する  
 18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する  
 21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する  
 23. その他( )

コメント

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。



港区産業・地域振興支援部  
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号  
TEL 03(3578)2111